

＜2019年度＞

第1回理事会議案書

2019年 5月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2019年度 第1回理事会 議事次第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 全国鐵構工業協会 第1会議室

日 時： 2019年5月21日(火)

14:00~17:00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告(定款第36条)

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

資 料

第1号議案 2018(平成30)年度 事業報告

及び決算承認の件 ----- [理19-1-議1] (p3-38)

第2号議案 2019年度 正会員会費額承認の件 ----- [理19-1-議2] (p39)

第3号議案 第52回通常総会招集及び議案確認の件 -- [理19-1-議3] (p41-47)

6. 報告事項

(1) 2018(平成30)年度 事業報告等に係る

監事による監査実施について---[理19-1-報1] (p37-38)

(2) 特定技能外国人受入対応について-----[理19-1-報2] (p49-52)〈別冊1〉

(3) 高力ボルト需給ひっ迫への対応について -----[理19-1-報3] (p53) 〈別冊2〉

(4) その他 ・総会当日のスケジュール確認 -----[理19-1-報4①] (p55-56)

・総会議長等の推薦案について -----[理19-1-報4②] (口頭)

・第6回理事会(11月21日)の開催地について -[理19-1-報4③] (口頭)

・高規格材適合工場の仕様書記載依頼 -----[理19-1-報4④] (p57-59)

・他

7. その他

(1) 構成員登録状況 -----[理19-1-他1] (p61-64)

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 -----[理19-1-他2] (p65)

(3) 主要会議日程 -----[理19-1-他3] (p66)

(4) 支部報告 -----[理19-1-他4] (p67-84)

(5) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2018(平成30)年度 事業報告及び決算承認の件

定款第43条第2項および第3項により、別紙(議案書)の2018(平成30)年度事業報告(p3-23)及び決算報告(p24-38)について、承認いただきたい。

第2号議案 2019年度 正会員会費額承認の件

定款第7条により、別紙(議案書 p39)の2019年度正会員会費額について、承認いただきたい。

第3号議案 第52回通常総会招集及び議案確認の件

定款第15条及び第32条第3号により、第52回通常総会を、別紙(議案書 (p41~47)のとおり招集することについて、また、その議案[別冊]について確認、ご審議のうえ、承認いただきたい。

2018(平成 30)年度 事業報告

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

理 事 会 用

2 0 1 9 年 5 月 2 1 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

I. 事業の状況

1. 全体概況

(1) 事業環境

平成 30 年度の鉄骨需要は、前年度同様、大都市部の再開発事業、物流施設、外国人観光客増加に対応した宿泊施設・商業施設など高水準の需要が継続し、暦年の推計鉄骨需要量は約 518 万トンで、6 年連続の 500 万トン超えとなった。

一方で、図面承認遅れ、トラックドライバー不足に起因する輸送遅延に加え、高力ボルト等の資材調達難が深刻な問題となり、比較的恵まれた需要量が継続しているにもかかわらず、経営的には安心感に欠ける楽観できない状況であった。

(2) 事業の実施状況

このような環境の中で、当協会は精力的に事業を進め、関連団体と連携して(一社)鉄骨技術者教育センターを設立し、「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」、「建築鉄骨超音波検査技術者」の三資格に係る業務を、講習・試験から認定・登録まで一貫して一元的に実施する体制を整えた。

また、平成 30 年 1 月に、品質管理体制検討委員会が取りまとめた報告書の中で提言された諸施策に関して具体的実施案の検討を進め、「全構協 基本理念・行動指針」については、最終案をまとめ、上質紙に印刷のうえ全構成員へ配布した。さらに、「工場認定条件の保持状況」の中間確認を行うための具体案を作成し、次年度から実施する準備を整えた。

その他、共済事業、技術・品質サポート制度の推進など、従来から取り組んでいる事業についても継続して実施した。

2. 個別事業の実施状況

(1) 会員共益事業

1) 広報活動の推進

①ホームページ掲載内容の一層の充実

- ・当協会の事業に対する関係者の理解が深まるよう、会員、構成員への情報発信と情報共有に努めた。

②会報の発行

- ・会報第 169 号～第 171 号を発行し、当協会の活動状況についてPRを行った。

③鋼構造ジャーナルの配布

- ・鉄骨業界および当協会の活動状況等についての認識を深めてもらえるよう、行政機関をはじめ関係先約 320 ヶ所に対し、週刊鋼構造ジャーナルを配布した。

④安全意識の高揚

- ・「全国安全週間」(平成 30 年 7 月)、「年末年始無災害運動」(平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月)の安全ポスターを作成し、全構成員に配布した。

⑤人材確保(雇用促進)活動の支援

- ・平成 27 年度に作成した求人用DVDの継続活用を含め、各組合が実施する各種学校、将来の入職者に対するPR活動を支援した。

⑥無線操作式クレーン免許制度改善への取り組み

- ・近年普及が進みつつある無線操作式クレーン免許の実技試験が、鉄骨製作工場でのクレーン使用実態と乖離した内容で行われており、同クレーンの普及の阻害要因になっているとの指摘を支部より受け、無線操作式クレーン免許対応WGを設置し、行政機関等関係者に改善を働きかけるための検討に着手した。

⑦資材調達難への対応

- ・喫緊の課題となっている、高力ボルト等資材の調達難に対応すべく、賛助会員を含む資材供給者との連携を強化し、情報収集に努め、会員・構成員に対して円滑な資材調達に資する情報を提供した。

⑧記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を行った。

2) 青年部の活動の支援・指導

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国 41 都道府県の青年部に対して「助成金」の給付を行った。また、青年部会との連携を深めるため、平成 29 年度から実施している「各都道府県 青年部会組織代表者との意見交換会」を 9 月に開催し、活発な意見交換を行った。

(2) 経営近代化事業

1) 業界状況の把握

- ・業界の課題解決に向けて、現状・実態の把握を行うと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情・要請を実施した。
- ・「働き方改革」に対応し、構成員の労働環境整備に必要な情報提供を今後行う際に基本情報として活用するため、ファブ業界の労働環境実態の調査、構成員が実施すべき事項の確認等を行った。

2) 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討・推進

- ・適正価格での受注を促進するため、情報の共有化を図った。
- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況について、調査、把握を行なった。
- ・元請ゼネコンとの交渉における見積条件を明確化にし、広範なファブが利用できる、業界内統一の見積条件書(書式)を作成するため、見積条件及び現在使用されている見積書の書式の実態を調査した。

3) 倫理意識、コンプライアンス意識の徹底

- ・平成 31 年 3 月に、「全構協 基本理念・行動指針」を配布し、倫理意識・コンプライアンス意識の徹底に努めた。

4) 「鉄骨需要拡大」に向けた活動の推進

- ・前年度に引き続き、「公共建築物の鋼構造化」に向け、(一社)日本鉄鋼連盟と連携し、施主(行政機関等)や設計事務所等に対する「S 造化」PR 活動を推進した。

5) 共同積算関連事業の推進

- ・必要に応じて共同積算事業の会員・構成員に対して支援を実施した。

6) 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

- ・政府機関等が実施する中小企業支援制度などについて、内容の周知を図った。

7) 他団体、他地域との交流促進

- ・賛助会員とのより広範な関係を構築するため、平成 29 年度同様、9 月に「賛助会員との懇談会」を開催し、今後の連携・関係の強化を図った。

(3) 教育事業

1) 講習会の企画・開催

①「新たな研修会」の企画・開催検討

- ・平成 29 年度までに実施した「経営力向上研修会」に替わる研修会について、より実践的な内容で実施すべく、検討を開始した。

②新人教育マニュアルの作成

- ・ファブに新規で入職した社員に対する基礎教育を円滑に行うことができるよう、構成員企業が行う指導や育成内容をまとめた「新人教育マニュアル」の作成に着手した。

2) 将来の業界リーダーの育成

- ・「各都道府県 青年部会組織代表者との意見交換会」、「青年部三役との意見交換会」等を通じて、青年部会の活動の効率化・活性化のための助言等を行なうとともに、青年部と全構協が連携して事業活動を行なうための方策について、意見交換を行った。

(4) 共済事業

1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標 370 億円に対して、平成 31 年 4 月責任開始時点の保有契約高は約 340 億円（目標達成率 92%、前年同月比 101%）、保険事業収入（制度運営費、配当金）は 15,742 千円（予算比 104%、前年比 81%）であった。
- ・平成 29 年度分の配当金（加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計）は、死亡率の上昇による支払保険金の増加により、77,412 千円（前年比 58%）と減少し、平成 30 年 10 月末までに還付を完了した。

2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数 30 万缶に対して、納入実績は 299,339 缶（目標達成率 99%、前年比 98%）であった。

3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高 150,000 千円に対して、売上本数が 6,848 本、売上実績は 151,017 千円（目標達成率 101%、前年比 106%）となり、販売協力費収入は 1,582 千円（予算比 113%、前年比 103%）であった。

4) オートリースの利用促進

- ・昨年度に引続き、各支部で実施する共済推進会議において、本制度のメリット等に関する周知活動を行い、平成 30 年度の目標台数 10 台に対して、利用実績は新規 13 台、中古車 2 台となり、制度スタートからの累計台数は 180 台となった。

5) 新規共済商品（損害保険）の導入

- ・労災保険の上乗せ分として活用可能な損害保険を、全国中小企業団体中央会の制度を活用して割安な保険料で加入できる仕組みを、損保各社の協力を得て構築し、構成員各社の既加入保険と比較し割安な場合には、切換えを促すキャンペーンを実施した。

(5) 技術開発・普及事業

1) 技術研究関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・平成 29 年度助成テーマ（2 件）の成果報告を全構協ホームページ及び鉄構技術（12 月号）にて公表した。

テーマ	実施者
鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究	藤木鉄工株式会社
30 度開先の実用化に向けた炭酸ガスアーク溶接における機械的性能に及ぼす影響	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会

- ・平成 31 年度助成テーマの選考を行い、次の 3 テーマが採択された。

テーマ	実施者
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔（一面接合試験体）	協同組合広島県鉄構工業会
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレー超音波探傷法による溶接部の検査の活用法について	東京鉄構工業協同組合
鉄骨建方が長期に延期された場合のさび止め塗装の施工方法について	株式会社ムラヤマ

②鋼材識別表示の統一化

- ・日本鋼構造協会（JSSC）規格「鋼材の識別表示標準（7月改定）」に基づき、適宜、鋼材識別表示の統一化の推進を図った。

③CAD担当者の業務負担軽減策の検討

- ・CAD担当者に業務負荷が集中する現状を改善するための施策案の検討に着手した。

④付帯工事の原価算出支援

- ・当協会が平成9年度に作成した「見積・積算マニュアル」に参考資料として収録されていた「仮設金物類の原価算出資料」を最新の内容に改め、各担当者が活用しやすいようエクセルシートにしてCD版に収録し、各県組合に配布した。（3月）

⑤関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・関連団体が主催する技術系委員会や研修会などに、全構協鉄骨技術アドバイザーなど適任者を派遣した。
 - ・日本建築学会 「JASS6鉄骨工事運営委員会」他
 - ・日本鋼構造協会 「建築鉄骨品質管理機構各委員会」
「冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質の向上と施工合理化委員会」他
 - ・日本溶接協会 「要員認証管理委員会」他
 - ・日本非破壊検査協会「角形鋼管柱溶接角部の超音波探傷試験方法 原案作成委員会」他

2) 技術普及関連

①JASS6改定に伴う勉強会開催支援

- ・JASS6（日本建築学会）改定（平成30年1月）に伴い、各県組合が主催した「鉄骨製作工場の基準マニュアル集（改訂版）勉強会」の開催支援を行った。
- ・本勉強会を受講した2,099名に当協会名の修了証を発行するとともに、開催した43県組合には、鉄骨製作管理技術者登録機構から一律5万円が補助された。

②NDI-UT（レベル1）資格取得支援講習会の開催

- ・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格取得を支援するための講習会について、希望する支部で実施した。

	実施期間	受講者数	開催地 (会場：ポリテクセンター)
基礎講座	平成30年7月	13	仙台、北九州
	平成31年1月	6	仙台
実技対策講習会	平成30年5月～6月	24	仙台、長岡
	平成30年11月	12	仙台

③技能者育成支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」を活用し、日本溶接協会及び日本溶接技術センターと連携して、主に非正規雇用者を対象とした溶接技能資格（SA-2F）の取得支援を行った。

訓練施設	訓練期間	受講者数	資格取得者数
日本溶接技術センター	平成 30 年 9 月～31 年 3 月	9	9

④技術関連ホームページの充実

- ・構成員大臣認定取得工場の掲載情報を更新した。

3) 支援指導関連

①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会企画に基づき県組合が実施し、287 工場の支援を行った。このうち未認定工場が 39 工場あり、内 32 工場が性能評価を申請し、31 工場が申請グレード適合となった。(1 工場は不適合)
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、適宜、県組合のサポート事務をフォローアップした。
- ・日本建築学会 U T 規準の改定（平成 30 年 12 月）に伴い「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」を改訂し、C D 版に収録して各県組合に配布した。

②高規格材鉄骨製作支援制度の推進

- ・高規格鋼材<550N 級・385 コラム材>適用鉄骨の需要増に対応するため、物件ごとに求められる溶接施工試験を省略可能とし、手続きの標準化を図ることで迅速性を高め工期遅延の防止に資する制度（高規格材鉄骨製作支援制度）を推進した。
- ・平成 31 年 3 月末日時点で、6 工場から申請があり、このうち 3 工場に対し「高規格材適合工場」の証書を発行し、設計事務所、G C に本制度の活用を P R した。(3 工場は審査中)

4) 品質管理体制の検討

- ・「品質管理体制検討委員会」が建築鉄骨の品質確保に関する課題と対策を取りまとめた報告書（平成 30 年 1 月 18 日）の中で提言されている諸施策について、具体的な方法を検討し、次の施策を実行した。
- ・鉄骨製作関連主要 3 資格の管理体制を確立するため、(一社)鉄骨技術者教育センターを設立した。
- ・倫理意識の徹底を図るため、「基本理念・行動指針」を制定し、全構成員に配布した。
- ・品質管理体制の保持と工場認定制度および鉄骨製品の信頼性確保を図ることを目的として、工場認定を受けた構成員会社を対象に、「工場認定条件の保持状況」の中間確認を行うための具体案を作成し、2019 年度から実施する準備を整えた。

(6) 建築鉄骨検査技術者養成事業

建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者の資格取得に必要な試験、継続及び更新、並びに任意講習について、(一社)鉄骨建設業協会と共同で実施した。

なお、同技術者の認定登録は、(一社)日本鋼構造協会建築鉄骨品質管理機構から(一社)鉄骨技術者教育センターに移管され、次年度より、同センターが資格取得に必要な試験、継続、更新及び認定登録を行う。

1) 新規

新規の資格取得希望者を対象に、学科試験、実技講習会及び実技試験を実施した。実技講習は希望者のみ。

①学科試験

※()内数字は予定者数。以下同様。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	平成30年7月7日(土) ※台風のため17日(火)に追加	
実施地	7会場(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄)	5会場(仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)
受験者数	779名(700)	283名(300)
合格者数	675名	206名
合格率	86.6%	72.8%

②実技講習会及び実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	平成30年9月～31年1月	平成30年9月～11月
実施地	7会場(札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡、沖縄)	5会場(盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡)
受講者数	823名(710)	267名(260)
受験者数	867名(740)	287名(270)
合格者数	505名	187名
合格率	58.2%	65.2%

2) 継続

平成31年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象に、継続講習会(2時間講習)を実施した。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	平成31年1月～2月	
実施地	10会場(札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡、沖縄※製品のみ)	
対象者数	1,902名	684名
受講者数	1,563名(1,280)	590名(470)

3) 更新

平成 31 年 3 月 31 日で資格取得後 10 年を経過する者を対象に、資格更新のための更新講習会及び更新試験を実施した。更新講習は希望者のみ。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	平成 30 年 8 月～12 月	平成 30 年 9 月～11 月
実施地	7 会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	4 会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	895 名	378 名
受講者数	649 名（640）	266 名（270）
受験者数	662 名（680）	306 名（290）
合格者数	647 名	290 名
合格率	97.7%	94.8%

(7) 鉄骨製作管理技術者関連事業

鉄骨製作管理技術者の資格取得に必要な試験、更新及び認定登録について、鉄骨製作管理技術者登録機構から事務請負して実施した。なお、同技術者は、同登録機構から(一社)鉄骨技術者教育センターに移管され、2019 年度より、同センターが資格取得に必要な試験、更新及び認定登録を行う。

1) 新規

新規の資格取得希望者を対象に、学科試験を実施した。

※（ ）内数字は予定者数。以下同様。

	1 級	2 級
試験日	平成 30 年 10 月 13 日（土）	
実施地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
受験者数	1,048 名（1,100）	594 名（670）
合格者数	671 名	407 名
合格率	64.0%	68.5%

2) 更新講習

平成 31 年 3 月 31 日で資格取得後 5 年（更新 1 回目）及び 10 年（更新 2 回目）を経過する者を対象に、更新講習会（1 日講習）を実施した。

	1 級		2 級	
	更新 1 回目	更新 2 回目	更新 1 回目	更新 2 回目
実施期間	平成 30 年 6 月～8 月			
実施地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、 大阪、広島、宇多津、福岡）			
対象者数	469 名	514 名	306 名	341 名
受講者数	382 名 (362)	443 名 (433)	143 名 (140)	199 名 (206)
修了者数	380 名	442 名	142 名	199 名

・資格取得後 1 回目の更新は、講義及び修了考査。

・資格取得後 2 回目の更新は、講義及び論文。

3) 更新書類審査

平成 31 年 3 月 31 日で資格取得後 15 年（更新 3 回目）以上を経過する者を対象に更新書類審査を実施した。

	1 級	2 級
実施期間	平成 30 年 6 月～8 月	
対象者数	更新 3 回目以上：2,454 名	更新 3 回目以上：1,277 名
合格者数	1,860 名 (1,803)	865 名 (866)

II. 会員等の状況

1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

2. 構成員の異動状況

2018. 03. 31. 登録社数	期中異動							2019. 03. 31. 登録社数
	新規登録社数	取消社数（取消事由別）						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,201	34	2	5	6	1	13	27	2,208

3. 賛助会員の状況

新規に 2 社〔・日本ファスナー工業 ・㈱トーネジ〕が加入し、期末の賛助会員数は 34 社・団体となった。(別紙「賛助会員名簿」の通り)

III. 組織の状況

1. 組織・業務実施体制の改編

(1) (一社)鉄骨技術者教育センター設立にともなう業務実施体制の変更

関連団体と連携して(一社)鉄骨技術者教育センターを設立し、「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」、「建築鉄骨超音波検査技術者」の三資格に係る業務を、講習・試験から認定・登録まで一貫して一元的に実施するとともに、鉄骨製作技術者のスキルアップに資する教育を実施する体制を整えた。

これにともない、「鉄骨製作管理者登録機構」を「鉄骨製作支援協議会」に改称・改組した。

(2) 特別委員会の設置

平成 28 年 6 月から 30 年 3 月まで活動した「ビジョン検討委員会」、「人材育成検討委員会」、「品質管理体制検討委員会」は所期の目的を達成したため解消し、替わりに「企画委員会」、「教育・人材育成委員会」、「品質管理委員会」を設置した。

(3) 各種ワーキンググループの設置

①無線操作式クレーン免許対応WG

近年普及が進みつつある無線操作式クレーン免許の実技試験が、鉄骨製作工場でのクレーン使用実態と乖離した内容で行われており、同クレーンの普及の阻害要因になっているとの指摘を支部より受け、改善策検討のためのWGを設置した。

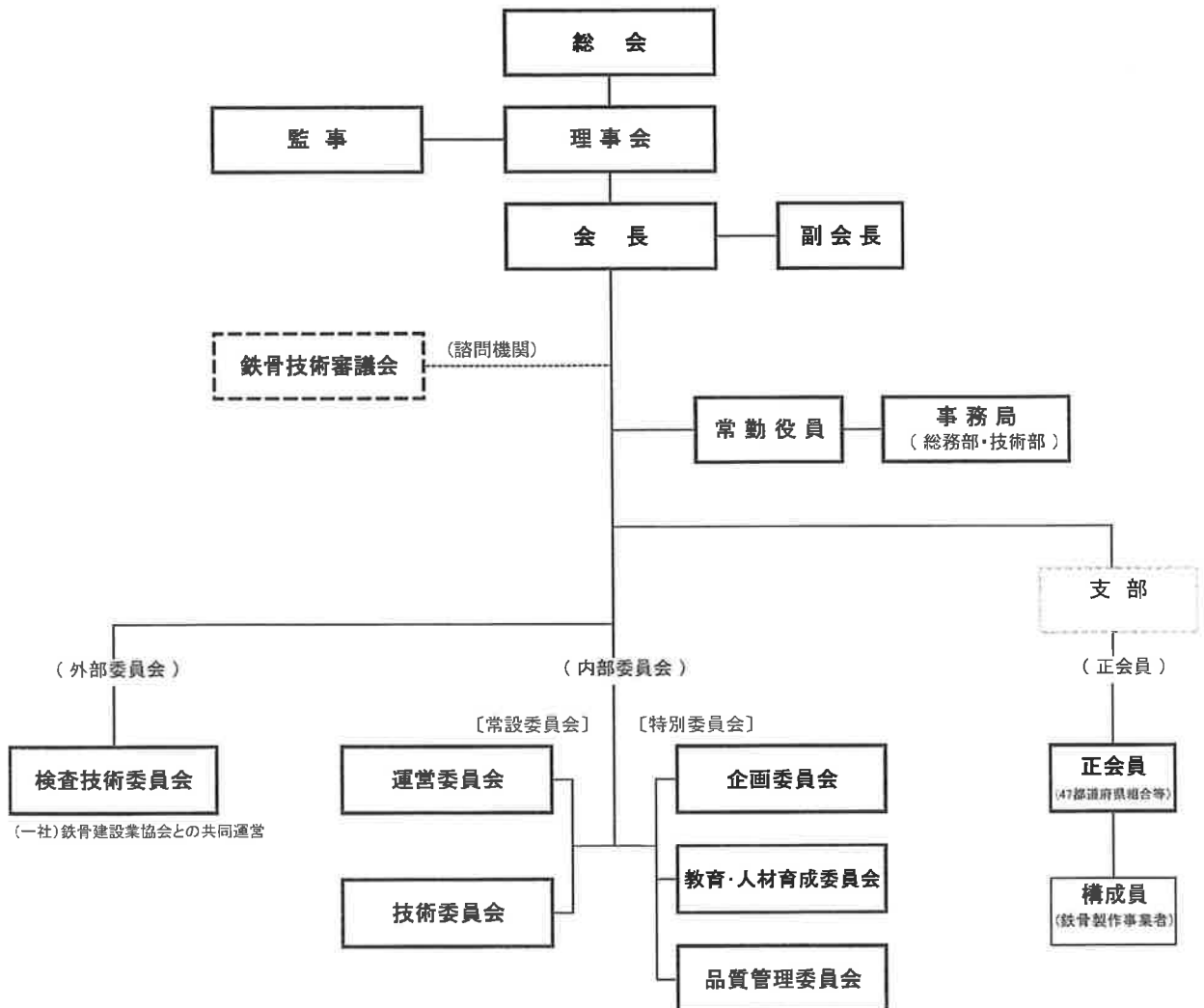
②女性活躍促進検討WG

人手不足、人材不足の中で、「女性の活躍」が有効な解決策の一つと位置付け、ファブの中には女性が活躍できる魅力ある職場が多数あることをPRするための施策など、女性活躍の促進策について検討するため、鉄建協及び溶接協会と連携しWGを設置した。(鉄骨製作支援協議会に移管)

2. 協会組織図 (平成 31 年 3 月末日時点)

(一社) 全国鐵構工業協会の組織

平成31年3月31日現在



IV. 役員および職員の状況

1. 役員の状況 (平成31年3月末日時点の役員)

役員名簿

平成31年3月末日時点

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長	米 森 昭 夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
副会長	村 山 功	山形県鉄構工業組合 理事長	
〃	永 井 毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
〃	高 橋 伸 和	前・協同組合島根県鐵構工業会 理事長	
専務理事	齊 藤 眞	一般社団法人全国鐵構工業協会	
理 事	中 村 泰 男	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	渡 辺 勝	福島県鉄構工業組合 理事長	東北支部長
〃	大 竹 良 明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	関東支部長
〃	西 村 仁	富山県鉄構工業協同組合 理事長	北陸支部長
〃	大 島 嗣 雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	伊 藤 佳 治	京都府鉄構工業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	山 本 泰 徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	井 原 常 裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	四国支部長
〃	神 崎 隆 一	協同組合大分県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃	大 橋 利 勝	一般社団法人全国鐵構工業協会	事務局長
監 事	村 上 眞 樹	村上公認会計士事務所 所長	
〃	野 田 博 文	前・工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	

2. 職員の状況 -事務局組織図- (平成31年3月末日時点)

全構協体制

・専務理事	: 1名
・事務局長	: 1名
・部長	: 4名 (*1)
・課長	: 1名 (*2)
・主任	: 2名
・担当	: 1名
・派遣	: 1名
(小計)	: 11名
・出向	: 6名 (*1)(*2)
[合計]	: 17名

(*1) 平井直樹、千田光: 重複算入

(*2) 中村秀和(兼務): 重複算入

出向者

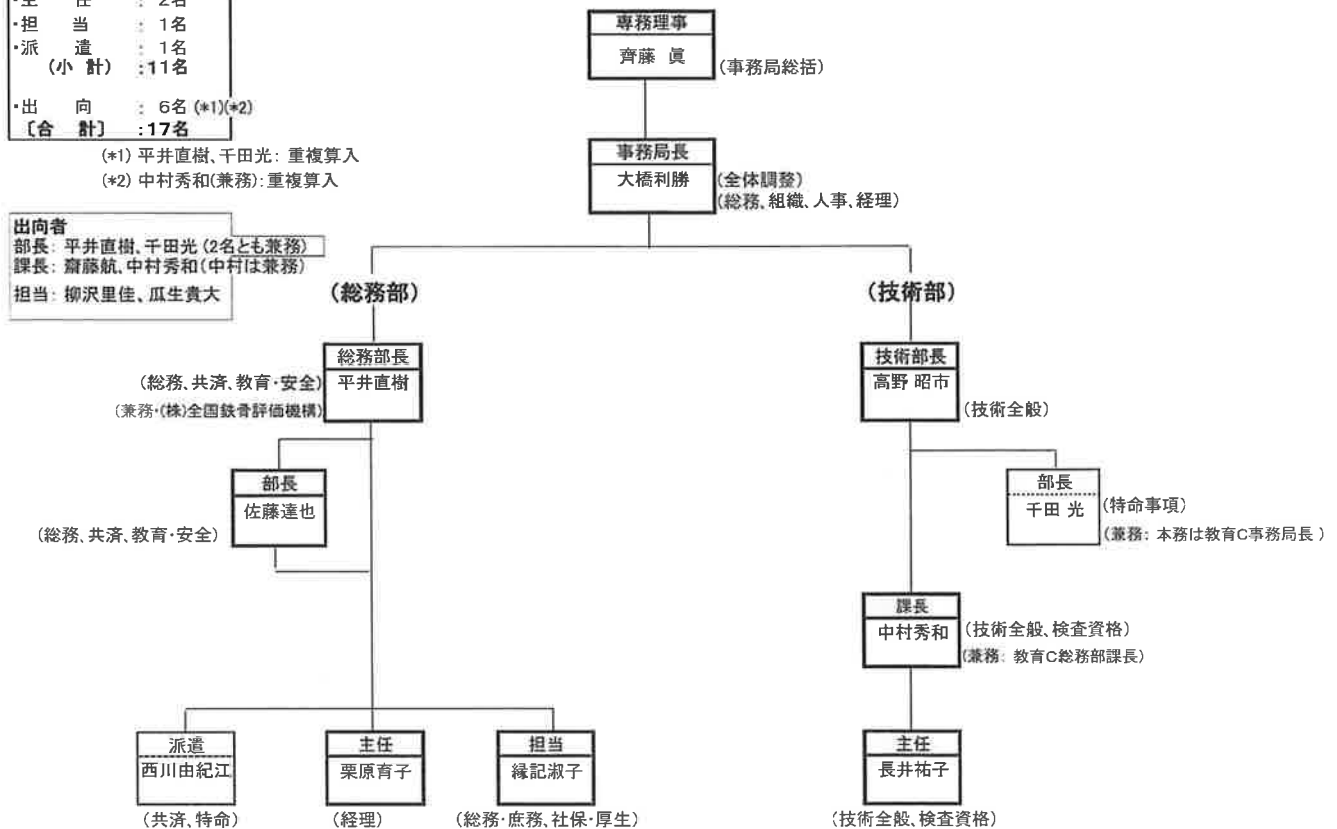
部長: 平井直樹、千田光 (2名とも兼務)

課長: 齋藤航、中村秀和 (中村は兼務)

担当: 柳沢里佳、瓜生貴大

全構協事務局の組織人事図

(2019年3月末日現在)



V. 規程等の制定・改廃

1. 規程等の改定

①「就業規則」の改定 [平成30年7月12日]

[主な改定点]

- ・みなし労働時間制(「直行・直帰」、「職場外労働」)規定の追加
- ・年次有給休暇の付与日数の変更
- ・半日単位の年次有給休暇制度の追加
- ・「育児・介護休業」規定の追加

②「賃金規程」の部改定 [平成30年11月15日]

- ・住宅手当の追加

VI. 会議開催状況

1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
平成 30 年 6 月 8 日<金> 1. 平成 29 年度事業報告(案)及び決算(案)承認の件 2. 平成 30 年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件 3. 平成 30 年度正会員会費額承認の件 4. 任期満了にともなう役員選任の件	全ての議案について原案通り可決承認された

2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第 1 回 (平成 30 年 5 月 22 日<火>) 1. 平成 29 年度 事業報告及び決算承認の件 2. 平成 30 年度 正会員会費額承認の件 3. 第 51 回通常総会の招集及び審議事項承認の件 ※報告事項 4 件	全ての議案について原案通り可決承認された
第 2 回 (平成 30 年 6 月 8 日<金>) 1. 新規賛助会員の入会承認の件 2. 第 51 回通常総会 議案書確認の件	全ての議案については原案通り可決承認された
第 3 回 (平成 30 年 6 月 8 日<金>) 1. 会長、副会長及び専務理事の選任について 2. 顧問の推薦について 3. 特別委員会の設置について	全ての議案について原案通り可決承認された
第 4 回 (平成 30 年 7 月 12 日<木>) 1. 会長の任期に関する運用細則[内規]の制定について 2. 常勤(事務局専従)役員の任期に関する運用細則[内規]の制定について 3. 就業規則の改定について ※報告事項 4 件	全ての議案について原案通り可決承認された
第 5 回 (平成 30 年 9 月 20 日<木>) 1. 会長の任期に関する運用細則[内規]の制定について ※報告事項 9 件	議案について原案通り可決承認された
第 6 回 (平成 30 年 11 月 15 日<木>) 1. 賃金規程の一部改定(住宅手当の新設)について ※報告事項 8 件	議案について原案通り可決承認された
第 7 回 (平成 31 年 1 月 18 日<金>) 1. 全構協の「基本理念・行動指針」の制定について 2. 工場認定条件の保持状況確認について ※報告事項 3 件	全ての議案について原案通り可決承認された
第 8 回 (平成 31 年 2 月 21 日<木>) 1. 平成 31 年度鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 ※報告事項 6 件	議案について原案通り可決承認された

開催日及び議題	会議の結果
第9回（平成31年3月20日<水>） 1. 平成31年度事業計画(案)承認の件 2. 平成31年度予算(案)承認の件 3. 構成員に対する「工場認定条件の保持状況確認」実施の件 4. 平成31年度永年勤続表彰対象者承認の件 ○報告事項 7件	全ての議案について原案通り可決承認された

VII. 委員会等開催状況

1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（平成30年6月15日<金>） 1. 平成30年度 重点課題と委員会の進め方について ※その他 報告事項等
第2回（平成30年8月22日<水>） 1. 損害保険について 2. 企業業績調査の内容について ※その他 報告事項等
第3回（平成30年11月21日<水>） 1. 企画委員会 テーマ選定結果について 2. 支部報告書式の見直し・統一 3. 後継経営者・幹部研修等 新規研修会について 4. 働き方改革について 5. 損害保険について 6. 協会理念（倫理）について 7. これからのS造化推進講習会について 8. 支部共済推進会議（大日本塗料以外のメーカーの取扱いについて） 9. 業績調査アンケートについて ※その他 報告事項等
第4回（平成31年2月1日<金>） 1. 「働き方改革」について 2. 「支部状況報告書」書式の見直し・統一について 3. 後継経営者・幹部研修等 新規研修会について 4. 損害保険について 5. 共同積算について ※その他 報告事項等
第5回（平成31年3月28日<木>） 1. 平成30年度事業報告 2. 2019年度事業計画(案) 3. 後継経営者・幹部研修等 新規研修会について 4. 「働き方改革」への対応について 5. 損害保険について（現時点の状況） ※その他 報告事項等

2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回（平成30年6月15日<金>） 1. 委員紹介及び副委員長選出 2. 平成30年度事業計画 3. 重点課題の進め方について ※その他 報告事項等
第2回（平成30年10月31日<水>） 1. 「仮設金物類の原価算出資料」の作成について 2. 「検査基準マニュアル」の改訂について 3. 「鉄骨製作工場性能評価 審査の手引き」の改訂について ※その他 報告事項等
第3回（平成31年1月30日<水>） 1. 「仮設金物類の原価算出シート」の作成について 2. 「検査基準マニュアル」の改訂について 3. 2019年度事業計画・予算（案）について 4. 重点課題の進め方について ※その他 報告事項等
各ワーキンググループ(WG)の開催回数 ①教材WG 4回 ②マニュアルWG 2回 ③見積WG 1回 ④図面WG 1回

3. 企画委員会、教育・人材育成委員会及び品質管理委員会

(3 委員会 は 同時 並行 開催)

開催日
第1回（平成30年07月13日<金>）
第2回（平成30年09月21日<金>）
第3回（平成30年11月16日<金>）
第4回（平成31年02月22日<金>）（品質管理委員会は2月21日に開催）
第5回（平成31年03月20日<水>）

4. 無線操作式クレーン免許対応WG

開催日
第1回（平成30年12月13日<水>）
第2回（平成31年01月30日<水>）

5. 女性活躍促進検討WG

(鉄骨製作支援協議会に移管)

開催日
第1回（平成31年02月04日<月>）

6. 鉄骨技術研究開発助成案件選考委員会

開催日
第1回（平成31年2月20日<水>）

7. 高規格材鉄骨製作支援委員会 審査会

開催日
第1回（平成30年5月29日<火>）
第2回（平成30年6月25日<月>）
第3回（平成31年3月29日<金>）

8. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
第1回（平成30年8月30日<木>）
1. 新体制の紹介
2. 平成30年度 技術関連事業の活動報告
3. 特別委員会（企画・教育人材育成・品質管理体制）の活動報告

9. 鉄骨技術者教育センター設立準備会

開催日
第1回（平成30年5月17日<木>）
第2回（平成30年6月29日<金>）
第3回（平成30年9月10日<月>）

10. 検査技術委員会

委員会名及び開催回数	
検査技術委員会	3回
建築鉄骨製品検査技術者試験委員会	4回
〃 教育委員会	4回
建築鉄骨超音波検査技術者試験委員会	4回
〃 教育委員会	3回

※建築鉄骨協議会（準備会）は、休会。

以上

附 属 明 細 書

特に記載すべき重要な事項はありません。

一般社団法人全国鐵構工業協会 正会員名簿

平成31年4月1日現在

地 区	団 体 名	代 表 者 氏 名
北海道	(一社)北海道機械工業会鉄骨部会	中 村 泰 男
東北	青森県鉄工連協同組合 岩手県鉄構工業協同組合 宮城県鐵構工業協同組合 秋田県鐵構工業協同組合 山形県鉄構工業組合 福島県鉄構工業組合	三 浦 隆 宏 佐々木 史 昭 猪 股 勝 幸 藤 澤 正 義 村 山 功 渡 辺 勝
関東	茨城県鐵構工業協同組合 (一社)栃木県鉄構工業会 群馬県鐵構業協同組合 埼玉県鉄構業協同組合 協同組合千葉県鐵骨工業会 東京鉄構工業協同組合 神奈川県鉄構業協同組合 新潟県鉄骨工業組合 (一社)山梨県鉄構溶接協会 長野県鐵構事業協同組合	安 達 次 雄 五 月 女 久 和 大 竹 良 明 華 岡 勝 平 栗 原 宏 吉 岡 晋 吾 岸 部 直 喜 渡 邊 孝 夫 清 水 一 彦 飯 島 正 博
北 陸	富山県鉄構工業協同組合 石川県鉄骨工業協同組合 福井県建設鉄工協同組合	西 村 健 仁 寺 田 説 信 田 崎 男
中部	岐阜県鐵構工業協同組合 静岡県鐵構工業協同組合 愛知県鉄構工業協同組合 三重県鐵構工業協同組合	多 和 田 桂 太 郎 渡 邊 靖 之 大 島 嗣 雄 玉 木 信 介
近 畿	滋賀県鐵構工業組合 京都府鉄構工業協同組合 大阪府鉄構建設業協同組合 兵庫県鉄工建設業協同組合 奈良県鉄構建設業協同組合 和歌山県鉄構工業協同組合連合会	土 沢 健 一 伊 藤 佳 治 佐 野 勝 也 出 雲 津 芳 内 藤 源 美 北 村 忠 治
中 国	協同組合鳥取県鉄構工業会 協同組合島根県鐵構工業会 協同組合岡山県鉄構工業会 協同組合広島県鉄構工業会 山口県鉄構工業組合	福 田 秀 章 藤 井 実 妹 尾 人 山 本 泰 徳 益 田 和 男
四 国	徳島県鉄骨構造協同組合 香川県鋼構造協同組合 協同組合愛媛県鐵構工業会 高知県鉄骨構造協同組合	井 原 常 裕 岡 崎 巧 登 尾 昌 弘 藤 原 勝 彦
九 州	工業組合福岡県鉄構工業会 協同組合佐賀県鉄構工業会 協同組合長崎県鉄構工業会 協同組合熊本県鉄構工業会 協同組合大分県鉄構工業会 協同組合宮崎県鉄構工業会 協同組合鹿児島県鉄構工業会 協同組合沖縄県鉄構工業会	鶴 田 陽 一 石 丸 早 苗 岩 永 洋 尚 永 井 毅 神 崎 隆 一 阿 萬 正 紀 濱 崎 正 紀 大 城 克 蔵

賛 助 会 員 名 簿

(50音順)

2019年4月1日現在

会 社 名	会 社 名
株 式 会 社 ア マ ダ マ シ ン ツ ー ル	ダ イ ニ ッ カ 株 式 会 社
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	大 日 本 塗 料 株 式 会 社
岩 上 鋼 材 株 式 会 社	一 般 社 団 法 人 鉄 骨 建 設 業 協 会
エ ム エ ム 建 材 株 式 会 社	株 式 会 社 ト ー ネ ジ
王 子 製 鉄 株 式 会 社	日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社
株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所	日 鉄 建 材 株 式 会 社
J F E 建 材 株 式 会 社	日 鉄 物 産 株 式 会 社
J F E 商 事 鉄 鋼 建 材 株 式 会 社	日 鉄 ボ ル テ ン 株 式 会 社
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	一 般 社 団 法 人 日 本 鋼 構 造 協 会
神 鋼 ボ ル ト 株 式 会 社	日 本 製 鐵 株 式 会 社
新 東 工 業 株 式 会 社	日 本 フ ァ ス ナ ー 工 業 株 式 会 社
株 式 会 社 ス ノ ウ チ	一 般 財 団 法 人 日 本 溶 接 技 術 セ ン タ ー
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	一 般 社 団 法 人 日 本 溶 接 協 会
株 式 会 社 セ イ ケ イ	一 般 社 団 法 人 日 本 溶 融 亜 鉛 鍍 金 協 会
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	阪 和 興 業 株 式 会 社
大 東 精 機 株 式 会 社	フ ル サ ト 工 業 株 式 会 社
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	株 式 会 社 丸 杉

※日本製鉄グループ会社の社名は、2019年4月1日からの名称。

2018(平成 30)年度 決算報告 (案)

〔自 2018年 4月 1日〕
〔至 2019年 3月 31日〕

理 事 会 用

2019年 5月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度(H30.3月末)	増減
I.資産の部			
1.流動資産			
現 金	315,889	436,626	△ 120,737
普 通 預 金	341,810,470	279,084,813	62,725,657
前 払 金	0	1,780,000	△ 1,780,000
前 払 費 用	1,255,151	1,265,629	△ 10,478
立 替 金	391,522	127,096	264,426
ソフトウェア仮勘定	0	25,925,400	△ 25,925,400
〔流動資産合計〕	343,773,032	308,619,564	35,153,468
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	83,040,970	76,662,970	6,378,000
検査機構準備資産	358,000,000	358,000,000	0
システム更新準備資産	0	28,000,327	△ 28,000,327
(特定資産合計)	441,040,970	462,663,297	△ 21,622,327
(2)その他の固定資産			
建物付属設備	248,120	335,206	△ 87,086
器具及び備品	16	16	0
ソフトウェア	30,292,038	0	30,292,038
電話加入権	1,294,964	1,294,964	0
敷金・保証金	47,994,521	23,419,062	24,575,459
投資有価証券	2,650,000	2,650,000	0
(その他固定資産合計)	82,479,659	27,699,248	54,780,411
〔固定資産合計〕	523,520,629	490,362,545	33,158,084
資産合計	867,293,661	798,982,109	68,311,552
II.負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	1,955,018	1,642,409	312,609
預 り 金	544,989	492,181	52,808
〔流動負債合計〕	2,500,007	2,134,590	365,417
2.固定負債			
退職給与引当金	83,040,970	76,662,970	6,378,000
〔固定負債合計〕	83,040,970	76,662,970	6,378,000
負債合計	85,540,977	78,797,560	6,743,417
III.正味財産の部			
1.一般正味財産	781,752,684	720,184,549	61,568,135
(うち特定資産への充当額)	(358,000,000)	(386,000,327)	(△ 28,000,327)
正味財産合計	781,752,684	720,184,549	61,568,135
負債及び正味財産合計	867,293,661	798,982,109	68,311,552

平成30年度 正味財産増減計算書(予算対比)

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差 異	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[220,070,400]	[214,397,000]	[5,673,400]	
正会員受取会費	210,173,400	206,000,000	4,173,400	
賛助会員受取会費	6,597,000	6,397,000	200,000	
構成員受取会費	3,300,000	2,000,000	1,300,000	
【事業収益費】	[183,413,790]	[163,151,000]	[20,262,790]	
検査員養成事業収益	115,920,720	104,479,000	11,441,720	
共済事業収益	15,742,870	15,104,000	638,870	
事務請負事業収益	51,750,200	43,568,000	8,182,200	
【雑収益】	[3,854,232]	[10,600,000]	[△ 6,745,768]	
雑収益	3,721,732	10,500,000	△ 6,778,268	
受取配当金	132,500	100,000	32,500	
経常収益計	407,338,422	388,148,000	19,190,422	
(2) 経常費用				
【事業費・管理費】	[345,700,287]	[388,061,000]	[△ 42,360,713]	
1 給料手当	74,736,550	78,323,000	△ 3,586,450	
2 退職給付費用	7,378,000	7,590,000	△ 212,000	
3 臨時雇賃金	8,379,679	9,249,000	△ 869,321	
4 法定福利費	14,788,707	16,671,000	△ 1,882,293	
5 福利厚生費	2,855,306	900,000	1,955,306	
6 総会・理事会費	11,545,478	13,000,000	△ 1,454,522	
7 支部会議費	7,186,682	7,200,000	△ 13,318	
8 会議費	9,077,372	9,286,000	△ 208,628	
9 旅費交通費	39,157,193	46,677,000	△ 7,519,807	
10 通信運搬費	13,017,242	14,320,000	△ 1,302,758	
11 什器備品費	1,232,445	200,000	1,032,445	
12 消耗品費	1,981,345	2,333,000	△ 351,655	
13 修繕費	8,640	200,000	△ 191,360	
14 印刷製本費	22,355,999	25,219,000	△ 2,863,001	
15 水道光熱費	648,720	700,000	△ 51,280	
16 賃借料	42,336,315	48,529,000	△ 6,192,685	
17 保険料	1,189,014	1,398,000	△ 208,986	
18 諸謝金	19,058,627	19,596,000	△ 537,373	
19 租税公課	4,246,256	4,500,000	△ 253,744	
20 負担金	10,161,878	9,456,000	705,878	
21 交際費	5,347,150	9,266,000	△ 3,918,850	
22 慶弔費	196,400	500,000	△ 303,600	
23 新聞図書費	860,393	900,000	△ 39,607	
24 支払手数料	1,325,806	1,863,000	△ 537,194	
25 顧問料	2,846,158	2,750,000	96,158	
26 寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
27 広告宣伝費	13,373,520	13,700,000	△ 326,480	
28 事務委託費	16,187,604	24,276,000	△ 8,088,396	
29 調査研究費	737,964	1,630,000	△ 892,036	
30 検査器材費	2,114,989	4,300,000	△ 2,185,011	
31 雑費	3,337,927	6,530,000	△ 3,192,073	
32 災害義援金	2,800,000	0	2,800,000	
33 減価償却費(建物付属設備)	87,086	86,000	1,086	
34 減価償却費(ソフトウェア)	5,143,842	5,913,000	△ 769,158	
経常費用計	345,700,287	388,061,000	△ 42,360,713	
当期経常増減額	61,638,135	87,000	61,551,135	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
【法人・住民・事業税等】	70,000	70,000	0	
法人税・住民税・事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	61,568,135	17,000	61,551,135	
一般正味財産期首残高	720,184,549	720,184,549	0	
一般正味財産期末残高	781,752,684	720,201,549	61,551,135	
正味財産期末残高	781,752,684	720,201,549	61,551,135	

平成30年度 正味財産増減計算書(前年度対比) 1/2

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(H30.3月末)	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[220,070,400]	[218,096,800]	[1,973,600]	
正会員受取会費	210,173,400	205,399,800	4,773,600	
賛助会員受取会費	6,597,000	7,097,000	△ 500,000	
構成員受取会費	3,300,000	5,600,000	△ 2,300,000	
【事業収益費】	[183,413,790]	[147,326,854]	[36,086,936]	
検査員養成事業収益	115,920,720	91,457,640	24,463,080	
共済事業収益	15,742,870	19,335,574	△ 3,592,704	
事務請負事業収益	51,750,200	36,533,640	15,216,560	
【雑収益】	[3,854,232]	[843,895]	[3,010,337]	
雑収益	3,721,732	711,395	3,010,337	
受取配当金	132,500	132,500	0	
経常収益計	407,338,422	366,267,549	41,070,873	
(2) 経常費用				
【事業費】	[252,088,201]	[252,269,068]	[△ 180,867]	
給料手当	61,400,749	59,161,097	2,239,652	
臨時雇賃金	5,206,855	3,514,153	1,692,702	
法定福利費	9,967,173	10,384,904	△ 417,731	
福利厚生費	2,144,318	1,946,815	197,503	
会議費	2,677,876	4,138,752	△ 1,460,876	
旅費交通費	29,725,293	36,329,666	△ 6,604,373	
通信運搬費	12,656,762	10,611,837	2,044,925	
什器備品費	428,500	0	428,500	
消耗品費	1,655,076	1,825,556	△ 170,480	
印刷製本費	21,981,214	22,030,768	△ 49,554	
水道光熱費	506,002	483,111	22,891	
賃借料	38,041,462	35,203,530	2,837,932	
保険料	858,595	838,105	20,490	
諸謝金	19,058,627	16,435,581	2,623,046	
租税公課	3,283,100	3,389,675	△ 106,575	
負担金	8,902,238	12,108,866	△ 3,206,628	
交際費	5,294,706	9,606,221	△ 4,311,515	
新聞図書費	0	194,400	△ 194,400	
支払手数料	1,036,164	952,880	83,284	
顧問料	2,097,431	2,275,920	△ 178,489	
広告宣伝費	926,640	69,660	856,980	
事務委託費	16,111,570	12,046,202	4,065,368	
調査研究費	737,964	32,694	705,270	
検査器材費	2,114,989	8,248,272	△ 6,133,283	
雑費	207,330	379,331	△ 172,001	
減価償却費(建物付属設備)	60,957	61,072	△ 115	
減価償却費(ソフトウェア)	5,006,610	0	5,006,610	
【管理費】	[93,612,086]	[74,902,313]	[18,709,773]	
給料手当	13,335,801	9,479,670	3,856,131	
退職給付費用	7,378,000	5,870,000	1,508,000	
臨時雇賃金	3,172,824	0	3,172,824	
法定福利費	4,821,534	3,193,224	1,628,310	
福利厚生費	710,988	357,259	353,729	
総会・理事会費	11,545,478	13,106,553	△ 1,561,075	
支部会議費	7,186,682	6,627,110	559,572	
会議費	6,399,496	4,061,635	2,337,861	
旅費交通費	9,431,900	7,164,949	2,266,951	
通信運搬費	360,480	286,904	73,576	
什器備品費	803,945	76,658	727,287	
消耗品費	326,269	222,977	103,292	
修繕費	8,640	0	8,640	

平成30年度 正味財産増減計算書(前年度対比) 2/2

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(H30.3月末)	増 減	備 考
印刷製本費	374,785	722,689	△ 347,904	
水道光熱費	142,718	120,779	21,939	
賃借料	4,294,853	3,458,771	836,082	
保険料	330,419	228,696	101,723	
租税公課	963,156	1,186,231	△ 223,075	
負担金	1,259,640	1,189,640	70,000	
交際費	52,444	273,676	△ 221,232	
慶弔費	196,400	266,760	△ 70,360	
新聞図書費	860,393	904,406	△ 44,013	
支払手数料	289,642	235,894	53,748	
顧問料	748,727	645,840	102,887	
広告宣伝費	12,446,880	12,196,391	250,489	
事務委託費	76,034	103,464	△ 27,430	
雑費	3,130,597	2,895,963	234,634	
災害義援金	2,800,000	0	2,800,000	
減価償却費(建物付属設備)	26,129	26,174	△ 45	
減価償却費(ソフトウェア)	137,232	0	137,232	
経常費用計	345,700,287	327,171,381	18,528,906	
当期経常増減額	61,638,135	39,096,168	22,541,967	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
【法人・住民・事業税等】	70,000	70,000	0	
法人税・住民税・事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	61,568,135	39,026,168	22,541,967	
一般正味財産期首残高	720,184,549	681,158,381	39,026,168	
一般正味財産期末残高	781,752,684	720,184,549	61,568,135	
正味財産期末残高	781,752,684	720,184,549	61,568,135	

2018(平成30)年度 正味財産増減計算書内訳

科 目	事 業 会 計														全事業合計	
	法人会計	実 施 事 業 会 計				そ の 他 の 会 計						その他の会計 中 計				
		管理運営	小 計		共 益 事 業		小 計	共 益 事 業		共 益 事 業			小 計			
			経費削減化に要する	教育事業	経費削減化に要する	教育事業		経費削減化に要する	教育事業							
1. 一般正味財産増減の部																
1. 経常増収																
(1) 受取会費																
正会員受取会費	220,070,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,070,400
賛助会員受取会費	210,173,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,173,400
賛助会員受取会費	6,597,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,597,000
賛助会員受取会費	3,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300,000
【事業収益】																
投資収益	495,670	0	115,920,720	115,920,720	0	0	0	0	0	15,742,870	29,365,200	21,050,000	1,335,000	51,750,200	87,493,070	183,413,790
投資収益	0	0	115,920,720	115,920,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,920,720
共済事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,742,870	0	0	0	0	15,742,870	15,742,870
専務職員専業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,365,200	21,050,000	1,335,000	51,750,200	51,750,200	51,750,200	51,750,200
【経費】																
雑収益	495,670	0	105,872	105,872	3,240,000	0	3,240,000	0	12,690	0	12,690	0	12,690	12,690	3,252,690	3,854,232
雑収益	363,170	0	105,872	105,872	3,240,000	0	3,240,000	0	12,690	0	12,690	0	12,690	12,690	3,252,690	3,721,732
受取配当金	132,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,500
経常収益計	220,566,070	0	116,026,592	116,026,592	3,240,000	0	3,240,000	0	15,742,870	29,377,890	21,050,000	1,335,000	51,762,890	67,505,760	70,745,760	407,336,422
(2) 経常費用																
【事業費】・【管理費】																
給料手当	93,612,086	35,989,576	112,969,975	148,859,553	32,219,962	14,273,766	7,837,036	54,330,764	15,319,486	14,781,660	17,392,538	1,335,000	33,479,398	48,798,884	103,129,648	345,700,287
臨時雇賃金	13,335,801	9,254,532	10,468,878	19,718,210	8,798,132	4,627,266	4,627,266	18,050,864	5,836,412	5,836,412	10,839,051	1,120,000	17,795,463	23,631,875	41,682,539	74,736,550
退職給付費用	3,172,824	0	5,080,770	5,080,770	0	0	0	0	0	126,085	0	0	126,085	126,085	126,085	8,379,679
法定福利費	7,376,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,378,000
福利厚生費	4,821,534	1,461,071	1,753,265	3,214,356	1,461,071	730,535	2,922,141	876,642	876,642	1,899,392	178,000	2,954,034	3,830,676	6,752,817	14,788,707	
総会・理事会費	710,988	226,252	258,540	484,782	805,452	107,724	107,724	1,120,900	129,270	129,270	280,088	0	409,356	538,626	1,659,528	2,865,306
支部会費	11,545,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,545,478
支部会費	7,186,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,186,682
会議費	6,399,466	229,924	2,278,886	2,508,812	64,616	101,122	0	185,738	3,326	3,326	0	0	0	3,326	189,064	9,077,372
旅費交通費	9,431,900	5,847,924	15,309,306	21,157,230	3,048,772	3,384,806	527,640	6,991,424	988,087	184,280	399,272	37,000	620,552	1,606,838	8,568,063	39,157,183
通信運搬費	360,480	296,780	9,656,566	10,153,346	1,281,152	74,992	74,992	1,431,136	176,859	700,452	194,969	0	895,421	1,072,280	2,503,416	13,017,242
什器備品費	803,945	214,250	214,250	428,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,232,445
消耗品費	326,268	191,580	692,316	883,896	177,985	74,152	74,152	928,269	118,643	133,473	192,795	0	326,268	444,911	771,180	1,981,345
修繕費	8,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,640
印刷製本費	374,765	967,490	8,198,828	9,166,018	7,926,734	91,683	155,001	8,173,418	37,584	4,563,956	40,238	0	4,604,194	4,641,778	12,815,196	22,355,999
水道光熱費	142,718	71,360	97,308	168,668	77,646	32,436	32,436	142,718	51,897	58,385	84,334	0	142,719	194,616	337,334	648,720
賃借料	4,294,853	2,425,548	24,750,711	27,176,259	2,718,759	1,534,130	939,032	5,191,921	1,541,537	1,690,259	2,441,486	0	4,131,745	5,673,282	10,865,203	42,336,315
保険料	330,419	85,086	698,594	783,680	13,899	52,600	2,104	68,603	8,312	0	0	0	0	6,312	74,915	1,189,014
雑損金	0	99,030	18,578,821	18,677,651	325,291	55,685	0	380,976	0	0	0	0	0	0	380,976	19,056,627
租税公課	963,156	507,890	1,555,950	2,063,650	378,450	168,200	252,300	798,950	210,250	126,150	84,100	0	210,250	420,500	1,219,450	4,246,256
負担金	1,259,540	0	27,000	27,000	4,050,000	0	0	4,050,000	4,825,238	0	0	0	0	4,825,238	8,875,238	10,161,878
交際費	52,444	1,563,382	2,009,528	3,572,910	486,217	916,461	113,118	1,525,796	196,000	0	0	0	0	196,000	1,721,786	5,347,150

[illegible]

平成30年度 財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記
該当なし

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3.会計方針の変更
変更なし

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	76,662,970	6,378,000	0	83,040,970
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
システム更新準備資産	28,000,327	0	28,000,327	0
小 計	462,663,297	6,378,000	28,000,327	441,040,970
合 計	462,663,297	6,378,000	28,000,327	441,040,970

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	83,040,970	0	0	83,040,970
検査機構準備資産	358,000,000	0	358,000,000	0
システム更新準備資産	0	0	0	0
小 計	441,040,970	0	358,000,000	83,040,970
合 計	441,040,970	0	358,000,000	83,040,970

6.担保にしている資産
該当なし

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,986,987	4,738,867	248,120
器具及び備品	11,839,736	11,839,720	16
ソフトウェア	35,435,880	5,143,842	30,292,038
合 計	52,262,603	21,722,429	30,540,174

8.債務の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
該当なし

10.満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳
該当なし

14.関連当事者との取引の内容
該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

平成30年度 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退 給 与 引 当 資 産	76,662,970	6,378,000	0	83,040,970
	検 査 機 構 準 備 資 産	358,000,000	0	0	358,000,000
	システム更新準備資産	28,000,327	0	28,000,327	0
	特定資産計	462,663,297	6,378,000	28,000,327	441,040,970

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 与 引 当 金	76,662,970	6,378,000	0	0	83,040,970
合 計	76,662,970	6,378,000	0	0	83,040,970

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	315,889		
普通預金 みずほ銀行	820,774		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	340,989,696		
普通預金 山陰合同銀行	0		
前払費用	1,255,151		
立替金	391,522		
流動資産合計		343,773,032	
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	83,040,970		
検査機構準備資産	358,000,000		
特定資産合計	441,040,970		
(2)その他の固定資産			
建物附属設備	248,120		
器具及び備品	16		
ソフトウェア	30,292,038		
電話加入権	1,294,964		
敷金・保証金	47,994,521		
投資有価証券	2,650,000		
その他の固定資産合計	82,479,659		
固定資産合計		523,520,629	
資産合計			867,293,661
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,955,018		
預り金	544,989		
流動負債合計		2,500,007	
2.固定負債			
退職給与引当金	83,040,970		
固定負債合計		83,040,970	
負債合計			85,540,977
正味財産			781,752,684

[理19-1-議1] 2018(平成30) Fy事業報告及び決算承認の件 [決算]-⑧対予算差異内訳

2018(平成30)年度 予算対決算 および 差異内訳

H31.04.22.

(単位=千円)

(単位=千円)

		2018(平成30)年度			差異内訳	
		予算 A	決算			
			B	A-B		
経常収益	会費	正会員会費	206,000	210,173	4,173	・退会構成員減(50→18社)・Hグレード増(235→250社)
		賛助会員会費	6,397	6,597	200	
		構成員登録料	2,000	3,300	1,300	・新規登録構成員増(20→33社)
	事業収入	検査技術者事業収入	104,479	115,921	11,442	・受験、受講者の増
		教育事業収益			0	
		共済事業収入	15,104	15,743	639	
		事務請負事業収入	43,568	51,750	8,182	・JSSC登録業務の受託解除(80→100%)
	その他	雑収入	10,600	3,854	▲ 6,746	・高規格材鉄骨製作支援制度活用社数減(20→5社・6工場)
経常収益計		388,148	407,338	19,190		
経常費用	直接費	法人管理	65,232	66,287	1,055	・災害義援金(中国地方豪雨)＜+2,800千円＞ ・寄付金＜▲1,000千円＞ ・他＜▲745千円＞
		技術開発普及事業	23,510	21,089	▲ 2,421	・品管委、WG等会議開催回数減＜▲1,000千円＞ ・その他＜▲1,421千円＞
		検査技術者養成事業	117,001	93,861	▲ 23,140	・委員会開催回数減等＜▲7,000千円＞ ・学科試験印刷費減＜▲2,000千円＞ ・講習の日程調整による会場費等減＜▲6,000千円＞ ・機材補修時期ずらし＜▲2,000千円＞ ・その他＜▲6,140千円＞
		会員共益事業（＊1）	38,427	25,627	▲ 12,800	・HP作成事業未実施＜▲5,000千円/5,000→0＞ ・特別WG(高規格・クレーン)会議減＜▲2,300千円/3,400→1,100＞ ・労務関係調査未実施＜▲1,000千円/1,000→0＞ ・S造講習会減＜▲500千円/500→0＞ ・後継経営者研修会未実施＜▲3,300千円/3,300→0＞ ・その他＜▲700千円＞
		共済事業	6,310	5,943	▲ 367	・損保WG&説明会未実施(メール&電話対応)＜▲2,000千円＞ ・販売奨励負担金＜+2,000千円＞ ・他＜▲367千円＞
		事務請負事業	6,138	5,230	▲ 908	
		技術者教育C	0	0	0	
		検査資格者証更新事業	6,138	5,229	▲ 909	・資格者証発行業務の合理化(臨時雇人数減)
		支援協/登録機構	0	0	0	
		評価機構	0	0	0	
	直接費小計		256,618	218,037	▲ 38,581	
	間接費	共通費用	131,443	127,663	▲ 3,780	・給料手当の予算編成時見込と実額差＜▲1,000千円＞ ・センター出向者の出向受入金増＜▲2,200千円＞ ・その他＜▲580千円＞
	経常費用計		388,061	345,700	▲ 42,361	
	当期経常増減		87	61,638	61,551	

(*1) 会員共益事業：経近、教育を含む

H31.04.23.

公益目的の支出計画実施状況（実績対計画比）

単位：千円

	計画 (H25.6月策定)						実績						差(実績-計画)					
	期首財産額	当期 実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	当期 公益目的の支 出額	当期 実施事業収 入額	期首財産額	当期 公益目的の支 出額	当期 公益目的の収 支差額	当期 実施事業収 入額	期首財産額	当期 公益目的の支 出額	当期 公益目的の収 支差額	当期 実施事業収 入額	期首財産額	当期 公益目的の支 出額	当期 公益目的の収 支差額	期末残高
	A	b	c	D=b-c	E=A+D		A	c	D=b-c	b	A	c	D=b-c	b	A	c	D=b-c	E=A+D
H25年度	528,107	116,000	136,700	▲ 20,700	507,407	114,744	528,107	144,752	▲ 30,008	114,744	528,107	144,752	▲ 30,008	▲ 1,256	0	8,052	▲ 9,308	▲ 9,308
H26年度	507,407	86,900	135,000	▲ 48,100	459,307	82,300	498,099	133,831	▲ 51,531	82,300	498,099	133,831	▲ 51,531	▲ 4,600	▲ 9,308	▲ 1,169	▲ 3,431	▲ 12,739
H27年度	459,307	77,700	116,900	▲ 39,200	420,107	101,510	446,568	153,451	▲ 51,941	101,510	446,568	153,451	▲ 51,941	23,810	▲ 12,739	36,551	▲ 12,741	▲ 25,480
H28年度	420,107	72,400	114,400	▲ 42,000	378,107	87,570	394,627	113,019	▲ 25,449	87,570	394,627	113,019	▲ 25,449	15,170	▲ 25,480	▲ 1,381	16,551	▲ 8,929
H29年度	378,107	75,700	119,400	▲ 43,700	334,407	91,574	369,178	135,630	▲ 44,056	91,574	369,178	135,630	▲ 44,056	15,874	▲ 8,929	16,230	▲ 356	▲ 9,285
H30年度	334,407	119,000	131,700	▲ 12,700	321,707	116,027	325,122	148,959	▲ 32,932	116,027	325,122	148,959	▲ 32,932	▲ 2,973	▲ 9,285	17,259	▲ 20,232	▲ 29,517
H31年度	321,707	90,000	130,000	▲ 40,000	281,707		292,190				292,190							

平成31年 4月23日

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 米 森 昭 夫 殿

一般社団法人 全国鐵構工業協会

監 事 村 上 眞 樹



監 事 野 田 博 文



監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 第124条、同施行規則第36条及び第45条並びに定款第25条、第43条の規定に従い、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行状況及び当該年度に関する事業報告、計算書類、並びにこれらの附属明細書について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当該事業年度を通じて、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業年度終了後、当協会の事務所において、監事 村上眞樹は主に計算書類と附属明細書について、監事 野田博文は主に事業報告について調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書を閲覧し、業務執行理事等から報告を受けました。また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、さらに、公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①理事の職務の執行に関する不正行為 又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

②事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

裏面に続く

表面から続き

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

①計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

①公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

2019年度正会員会費

(単位:円)

正 会 員 名	金 額	正 会 員 名	金 額
北 海 道	10,098,000	滋 賀	2,937,600
計	10,098,000	京 都	3,369,600
青 森	4,071,600	大 阪	10,864,800
岩 手	2,905,200	兵 庫	9,763,200
宮 城	4,017,600	奈 良	2,700,000
秋 田	2,862,000	和 歌 山	2,840,400
山 形	2,246,400	計	32,475,600
福 島	4,957,200	鳥 取	1,738,800
計	21,060,000	島 根	1,404,000
茨 城	4,503,600	岡 山	3,078,000
栃 木	4,525,200	広 島	6,393,600
群 馬	5,832,000	山 口	4,168,800
埼 玉	5,454,000	計	16,783,200
千 葉	4,946,400	徳 島	2,894,400
東 京	5,054,400	香 川	2,786,400
神 奈 川	3,801,600	愛 媛	3,823,200
新 潟	8,348,400	高 知	2,170,800
山 梨	2,851,200	計	11,674,800
長 野	7,581,600	福 岡	7,246,800
計	52,898,400	佐 賀	2,041,200
富 山	4,968,000	長 崎	2,386,800
石 川	3,801,600	熊 本	4,060,800
福 井	5,950,800	大 分	2,635,200
計	14,720,400	宮 崎	2,235,600
岐 阜	5,032,800	鹿 児 島	3,164,400
静 岡	8,089,200	沖 縄	2,041,200
愛 知	11,134,800	計	25,812,000
三 重	5,475,600	総 計	215,254,800
計	29,732,400		

2019 全構協発第〇〇号

2019 年 5 月 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会
正会員各位

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会 長 米 森 昭 夫

2019 年度<第 52 回>通常総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 全国鐵構工業協会 第 52 回通常総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合には、委任状または書面により議決権を行使することができます。

委任状により議決権を行使される方は、同封の「委任状」に代理人のお名前をご記入、押印のうえ、6 月 3 日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。(代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして取り扱わせていただきます)

書面により議決権を行使される方は、議案書をご検討のうえ、同封の「議決権行使書」に議案に対する賛否をご表示され、総会前々日(6 月 5 日<水>)までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

敬具

[記]

1. 日 時： 2019 年 6 月 7 日(金) 15:00～16:30
2. 場 所： 鉄鋼会館 701 号室
(東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10)
3. 議 案： 第 1 号議案： 2018(平成 30)年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案： 2019 年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
第 3 号議案： 2019 年度正会員会費額承認の件
第 4 号議案： 役員(理事)選任の件

* 議案の審議に引き続いて、表彰式及び懇親会を行います。

ご注意：議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページを参考にして、お間違えのないよう お願いいたします。

【議決権行使の手続きについて】

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、以下を参考にして、お間違えないよう お願いいたします。

○会員指定代表者ご本人が総会に出席される場合：

「出席通知書」にお名前等必要事項を自署のうえ、総会当日会場受付に提出してください。

(提出されない場合、総会会場に入場できない場合がありますので、必ず持参してください)

○会員指定代表者ご本人が総会に欠席され、代理の方が出席される場合：

「委任状」に、代理人の貴団体における役職名及び お名前をご記入、押印のうえ、6月3日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

○会員指定代表者ご本人、代理人ともに総会に出席されず、書面により議決権を行使される場合：

議案書をご検討のうえ、議案に対する賛否を「議決権行使書」の所定欄にご表示され、お名前をご記入、押印のうえ、6月5日<水>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

以上

一般社団法人全国鐵構工業協会
会 長 米 森 昭 夫 殿

出席通知書

私は、2019 年 6 月 7 日開催の第 52 回通常総会に出席し議決権を行使いたします。

年 月 日

住 所 _____

正会員名 _____

役 職 _____

氏 名 _____

一般社団法人全国鐵構工業協会
会 長 米 森 昭 夫 殿

委 任 状

私は、下記のものを代理人と定め、2019年6月7日開催の一般社団法人全国鐵構工業協会第52回通常総会における正会員としての一切の権限を委任します。

記

代理人：正会員名 _____
役 職 _____
名 前 _____

（代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。

また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして取り扱わせていただきます。）

年 月 日

住 所 _____
正会員名 _____
役 職 _____
氏 名 _____ ⑩

一般社団法人全国鐵構工業協会

会 長 米 森 昭 夫 殿

議 決 権 行 使 書

私は、2019年6月7日開催の、一般社団法人全国鐵構工業協会第52回通常総会に付議される各議案について、下記の通り議決権を行使します。

記

第1号議案	2018(平成30年度)事業報告及び決算承認の件	賛	否
第2号議案	2019年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	賛	否
第3号議案	2019年度正会員会費額承認の件	賛	否
第4号議案	役員(理事)選任の件	賛	否

*賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。

*賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

年 月 日

住 所 _____

正会員名 _____

役 職 _____

氏 名 _____ ⑩

【別紙：役員(理事)候補者】

役 員 （理事）候 補 者

氏 名	所属団体 役職名	新再 区分	備考
辰 巳 功	一般社団法人全国鐵構工業協会	新	

※ 任期： 選任の時から、2020 年度総会終結まで。

第 5 2 回 通 常 総 会 議 事 次 第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 鉄 鋼 会 館
日 時： 2019 年 6 月 7 日(金)
15：00～16：45

1. 開 会 の 辞
2. 定 足 数 確 認 報 告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 選 任
5. 議 事 録 署 名 人 選 任
6. 議 案
 - 第 1 号議案 2018(平成 30)年度事業報告および決算承認の件
(定款第 43 条 第 2 項)
 - 第 2 号議案 2019 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
 - 第 3 号議案 2019 年度正会員会費額承認の件
(定款第 7 条)
 - 第 4 号議案 役員(理事)選任の件
7. 議 長 退 席
8. 表 彰 式
9. 閉 会 の 辞

報 告 事 項

全構協(会長) → 各県組合理事長、事務局長 への依頼文

2019 年 5 月〇日

(一社)全国鐵構工業協会

会員代表者 各位

会員事務局長各位

(専務理事)

(一社)全国鐵構工業協会

会長 米森 昭夫

特定技能外国人受入対応に関するアンケート調査実施について
〔協力依頼〕

拝啓 新緑の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は協会運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり、深刻化する人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れるための法律が、昨年 12 月に制定されるとともに、受入対象となる産業分野が 14 分野指定されました。

これに基づき、14 分野を所轄する政府機関(経産省、国交省、厚労省)が、各々の所轄する分野について制度の詳細を作成し、本年 4 月から一部の業界・職種(技能)について運用が開始され、その概要が明らかになりつつあります。

しかし、鉄骨(製作・工事)に関しては、4 月に運用開始となった制度の中では受入対象になっておらず、今後、制度づくりに向けて所轄行政機関(経産省、国交省)と交渉することとなります。

その際、「受入対象とする業務・職種・技能」、「技能認定の内容・試験実施方法」、「技能実習生からの移行要件」等々に関して、詳細に詰めていく必要があります、そのためには、構成員企業の事業運営の実態、現在の技能実習制度の活用状況、今後の外国人人材に対する必要性、制度に対する希望等について把握しておく必要があります。

つきましては、別紙の要領でアンケート調査を実施いたしたく、貴組合(団体)加盟の全構協構成員会社に対し協力要請くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

各県組合理事長 → 構成員会社 への依頼文 (例)

2019 年 5 月〇日

〇〇〇各位

各県組合理事長等 職名
氏名

特定技能外国人受入対応に関するアンケート調査実施について
〔協 力 依 頼〕

拝啓 新緑の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は協会運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり、深刻化する人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れるための法律が、昨年 12 月に制定されるとともに、受入対象となる産業分野が 14 分野指定されました。

これに基づき、14 分野を所轄する政府機関(経産省、国交省、厚労省)が、各々の所轄する分野について制度の詳細を作成し、本年 4 月から一部の業界・職種(技能)について運用が開始され、その概要が明らかになりつつあります。

しかし、鉄骨(製作・工事)に関しては、4 月に運用開始となった制度の中では受入対象になっておらず、今後、全国鐵構工業協会が、制度づくりに向けて所轄行政機関(経産省、国交省)と交渉することとなります。

その際、「受入対象とする業務・職種・技能」、「技能認定の内容・試験実施方法」、「技能実習生からの移行要件」等々に関して、詳細に詰めていく必要があり、そのためには、構成員企業の事業運営の実態、現在の技能実習制度の活用状況、今後の外国人人材に対する必要性、制度に対する希望等について把握しておく必要があります。

つきましては、全国鐵構工業協会が別紙の要領でアンケート調査を実施いたしますので、協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

〔実施要領〕

1. 別紙のアンケート調査票に記入のうえ、〇〇組合事務局宛てにメールでお送りください。
(メールを使用できない方は、FAX でお送りください)
2. 提出期限: 2019 年 6 月〇〇日

2019 年 6 月〇日

特定技能外国人受入対応に関するアンケート調査実施要領

1. アンケート調査の目的

昨年 12 月に制定された特定技能の在留資格を利用した受入制度が、一部の業界・職種(技能)については、本年 4 月より運用が開始されましたが、鉄骨(製作・工事)に関しては、4 月に運用開始となった制度の中では受入対象になっておらず、今後、所轄行政機関(経産省、国交省)と交渉を進め、受入れのための詳細内容(「受入対象とする業務・職種・技能」、「技能認定の内容・試験実施方法」、「技能実習生からの移行要件」等々)を具体的且つ詳細に決めていくこととなり、そのためには、構成員企業の事業運営の実態、現在の技能実習制度の活用状況、今後の外国人人材に対する必要性、制度に対する希望等について把握しておく必要があります。

2. 質問項目

別紙のとおり。

3. 調査対象者

全国鐵構工業協会の構成員の中で、外国人材(技能実習生、特定技能外国人等)を、雇用している事業者、および今後雇用する予定の事業者の全て。

4. 回答の回収方法および集計方法

各県組合等事務局が、傘下の構成員企業より回収し、全構協・事務局指定の回答票(エクセル形式)に記載のうえ、全構協・事務局へメールにて提出してください。

5. 提出期限

各県組合等事務局は、
2019 年 6 月〇日までに、上記 4. の回答票をメールに添付して、全構協・事務局に提出してください。

以上

[問合せ先]

・全国鐵構工業協会 大橋 TEL: 03-3667-6501 Mail: ohashi-t@jsfa.or.jp

特定技能外国人受入対応に関するアンケート

2019.05.**

質問番号	質問内容	回答票への記入要領
質問1	-1 ○建設業許可を取得していますか？ -2 ○取得している場合、業種区分をお答えください。	・取得している ○を記入する ・取得していない ×を記入する ・業種区分を記入してください (例:「建築工事業」、「鋼構造物工事業」など)
質問2	国や県が行う工業統計調査、企業活動調査等の諸調査の際、標準産業分類の届出区分は何ですか？	・届出ている標準産業分類の区分名称を記入してください。 (例:「鉄骨工事業」、「鉄骨製造業」など) ・不明の場合は、空欄のままにしてください
質問3	-1 ○現在、技能実習生を採用していますか？ -2 ○採用している場合、職種は何ですか？ -3 ○採用している場合、在留期間は何年ですか？ -4 ○採用している場合、実習生の国籍及び人数を教えてください。 (複数国籍の場合は人数の多い2か国について、3か国目以上は「その他の国」としてまとめてください。) -5 ○採用している場合、建設現場での仕事(建方、鍛冶、現場溶接等)をしていますか？ -6 ○現在、技能実習生以外の外国人を雇用していますか？ (エンジニア等 就労ビザを取得している外国人)	・採用している ○を記入する ・採用していない ×を記入する ・職種名を記入してください (例:「鉄工」、「溶接」など) ・在留期間(年数)を記入してください ・国別の人数を記入してください。 (例:「ベトナム 5、中国 5、その他5」) ・建設現場での仕事をしている ○を記入する ・建設現場での仕事をしていない ×を記入する ・雇用している ○を記入する ・雇用していない ×を記入する
質問4	○特定技能外国人(昨年12月に制定された法律に基づく制度)を雇用しますか？	・雇用する予定である 「1」を記入する ・制度の詳細内容を確認したうえで検討する 「2」を記入する (雇用する可能性がある) ・技能実習制度の利用で十分である 「3」を記入する (特定技能制度は利用しない) ・外国人を雇用する予定はない 「4」を記入する
質問5	国土交通省の制度を利用して特定技能外国人を雇用する場合、 「建設キャリアアップシステム」への登録義務が生じます。 (技能実習生についても、今後、義務化される予定です) このことをふまえ、「建設キャリアアップシステム」の利用、登録についてお尋ねします。 -1 ○既に「建設キャリアアップシステム」を利用していますか？ (同システムに登録している社員がいますか？) -2 ○現在、同システムを利用していない場合、特定技能外国人を雇用するためなら今後、同システムに登録しますか？	・利用している ○を記入する ・利用していない ×を記入する ・登録する 「1」を記入する ・登録しない 「2」を記入する (同システムに登録義務があるなら、特定技能外国人は雇用しない)

理事会報告資料

2019年5月21日
一般社団法人全国鐵構工業協会

高力ボルト需給ひっ迫への対応（海外製品について）

1. これまでの経緯

高力ボルトの需給については昨年来厳しい状況が続いている中で当協会として商社、ボルトメーカーへの聞き取りを踏まえ2018年11月には一旦会長名で秩序ある行動を要請した。しかしその後も逼迫した状況が続き今年4月には国交省がメーカー、需要家団体を集めて聞き取りを実施、当協会も出席し組合員の逼迫状況を伝えたところである。

一方、協会独自で

- ・海外で同等品を製造しているメーカーの調査
- ・海外品の取扱いを国内商社に打診と対策を検討してきた。

2. 海外メーカーの有無、商社の感触

(1) 海外で同等品と思われる製品を製造している以下のメーカー判明している

韓国

- ・ Dong Ah Co.,Ltd (大臣認定取得)
- ・ ワイルド SHIPPING 株式会社 (福岡市/仲介、メーカーは KPF)

タイ

- ・ Mahajak Industry Co.,Ltd (現地日系企業にも納入)

シンガポール

- ・ Chin Yuan Metal

英国

- ・ Tension Control Bolts

(2) 一方海外品の取扱いについて商社にヒアリングしたところ、これまでの取引との関係、品質の安定性やビジネスとしての継続性への不安から海外品の取扱いについては消極的であった。

3. 今後の対応案

こうした状況への対応として、逼迫状況（会員、その特約店）の調査を実施し、その結果を見て必要であれば対策（例えば緊急輸入措置など）を関係者に提案していく。

以 上

2019.05.10.

第52回通常総会当日のスケジュール

<2019年 6月 7日 (金) >

(1) 第4回 三役会	9:30 ~ 11:15	会長室
(2) 第2回 理事会	11:30 ~ 13:45 (食事)	鉄鋼会館 [805 号室]
(3) (株)全国鉄骨評価機構 株主総会	14:00 ~ 14:45	〃 [701 号室]
(4) 第52回 通常総会	15:00 ~ 16:30	〃 [701 号室]
(5) 表彰式	16:30 ~ 16:45	〃 [701 号室]
(6) 懇親会	17:00 ~ 18:30	〃 [900 号室]

以 上

(一社)全国鐵構工業協会 懇親会次第 (通常総会終了後)

日時：2019年6月7日<金> 17:00 開始

場所：東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10

鉄鋼会館 9階

司会・・・ 総務部部長

1. 会長挨拶 ○米森会長

2. 来賓紹介・ご祝辞

○国土交通大臣 ??

○参議院議員 ??

○経済産業省 製造産業局 金属課長 黒田 紀幸 様

○国土交通省 住宅局 建築指導課長 淡野 博久 様

3. その他来賓紹介

○経済産業省 製造産業局 金属課 篠原課長補佐 他

4. 乾杯

()

<歓 談>

5. 中締め

()

以上

2019.5.21

全構協高規格材適合工場の特記仕様書への記載依頼について

1. 目的

2018 年 3 月から高規格材鉄骨製作支援制度の運用を開始し、現在、全構協高規格材（550N）適合工場として 6 工場が確認書を取得している。

今後、設計事務所やゼネコンにこの制度を活用してもらうためには、特記仕様書の鉄骨製作工場のグレード指定の欄に高規格材適合工場も候補として記載してもらう必要がある。

そのため、全構協として次に示すような依頼書を出して普及活動を行う。

2. 依頼方法

(1) JSCA、日建連、AW 検定協会から会員会社に展開してもらう。

(2) 個別の会社を訪問し説明する。

・依頼相手先：毎年の陳情の訪問先（デベロッパー、設計事務所、ゼネコン）

デベロッパー	森ビル、住友不動産、三菱地所、三井不動産
設計事務所	久米設計、松田平田設計、山下設計、梓設計、三菱地所設計、日本設計、NTT ファシリティーズ、（日建設計）
ゼネコン	大成建設、東急建設、前田建設工業、竹中工務店、大林組、西松建設、清水建設、鹿島建設

・方法：高規格材適合工場の責任者が分担して、事務局と一緒に相手先を訪問し説明する。

3. 高規格材適合工場のリスト（2019.5.21 現在）

確認書番号	有効期限	工場名	所在地	適用種別
JSFA-001	2023.3.31	千代田興業株式会社	秋田県	C
JSFA-002	2023.3.31	株式会社ヨネモリ本社工場	石川県	C、CT、CTN、T2
JSFA-003	2023.3.31	株式会社 竹原鉄工所 本社工場	北海道	C
JSFA-004	2023.3.31	本田鉄工株式会社	石川県	C
JSFA-005	2023.3.31	株式会社ムラヤマ山形工場	山形県	T1
JSFA-006	2023.3.31	株式会社ムラヤマ酒田工場	山形県	T1

以上

案

2019.5.21

〇〇〇〇 御中

550N 鋼適用鉄骨への全構協高規格材適合工場の活用をお願い

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

近年、鉄骨建築の高層化と大型化に伴い、550N/mm²級の冷間プレス成形角形鋼管柱や BH 梁の適用が増加しています。一方、鉄骨製作工場の認定制度において H グレードは 520N 鋼までの製作しか認められないため※1、H グレード工場が 550N 鋼適用鉄骨を製作する場合は、工事ごとに溶接施工試験を行い、設計者・施工者や行政等の了承を得る必要があります。このため、設計や工期等の変更柔軟に対応できず、高層鉄骨の需要に十分にこたえられないことが問題となっています。

この対策として、当協会（全構協）では関係諸団体の協力を得て、工事ごとの溶接施工試験を省略することを目的に、鉄骨製作工場が 550N 鋼適用鉄骨適用鉄骨の製作に関して十分な技術力と品質管理能力を有すること設計監理者や行政※2等に説明することを支援する制度を構築し、2018 年 3 月から運用※3を開始しました。この「高規格材鉄骨製作支援制度」の概要を別紙 1 に、全構協が製作能力を確認した「全構協高規格材（550N）適合工場」のリスト※4を別紙 2 に示します。

550N 鋼適用鉄骨の鉄骨製作工場の選定に当たっては、これらの工場も候補に入れていただくことにより、工期変更等へのより柔軟な対応が期待できますので、ご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

なお、実際のプロジェクトで全構協高規格材（550N）適合工場を候補に加える場合には、別紙 3 の記載例を参考に、特記仕様書の修正をお願いします。

敬具

【補足】

- ※1 鉄骨製作工場の大員認定は、建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項の規定に基づき、確認申請に添える図書から構造詳細図を除くことができるという「図書省略認定」です。したがって、構造詳細図が添付されていれば、H グレードの工場が 550N 級鋼の加工製作を行うことは法的には問題ありません。
- ※2 行政の本制度の扱いについては、東京都都市整備局市街地建築部の了承を得て、東京都建築構造行政連絡会にて紹介いただいています。ただし、東京都以外の自治体では運用が認められない可能性があることを予めご承知おきください。
- ※3 本制度は、緊急対応措置のため、実施期間は当面 2023 年 3 月まで、また全構協の交付する確認書の有効期限も同年同月までとしています。
- ※4 適合工場リストは全構協のホームページ（<http://www.jsfa.or.jp>）の「トピックス（最新情報）」で公開しており、随時、最新情報に更新されます。また、別紙 1 に示す「550N 鋼適用鉄骨の製作能力説明ガイドライン」もここからダウンロードできます。

特記仕様書への記載例

鉄骨製作工場の候補に全構協高規格材（550N 鋼）適合工場を加えるための構造特記仕様書への記載例を以下に示します。

各会社の特記仕様書の様式に合わせて適宜修正してご活用ください。

【例 1】

鉄骨製作工場

鉄骨製作工場は、国土交通大臣の認定を受けた鉄骨製作工場とし、(株)日本鉄骨評価センター及び(株)全国鉄骨評価機構の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める下記のグレードとする。

☐J グレード ☐R グレード ☐M グレード ☒H グレード ☒S グレード

※ただし、H グレードの場合は、(一社)全国鐵構工業協会の全構協高規格材(550N 鋼)適合工場で、その適用範囲が本工事の仕様を満足するとして設計者・監理者が認めた工場とする。

【例 2】

鉄骨製作工場

建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項の規定に適合する工場として国土交通大臣の認定を受けた鉄骨製作工場とし、監理者の承認した工場とする。

性能評価基準： ☒S ☒H 以上 ・M 以上 ・R 以上

その他の条件： H の場合は、(一社)全国鐵構工業協会の全構協高規格材(550N 鋼)適合工場で、その適用範囲が本工事の仕様を満足する工場とする。)

【例 3】

鉄骨製作工場

建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項の規定に適合する工場として国土交通大臣の認定を受けた S グレードまたは H グレードの工場とする。

溶接施工試験

工場が H グレードの場合、認定の適用範囲を超える材質・板厚に関しては溶接施工試験を行い、監理者の承認を得るものとする。ただし、以下の場合、試験を省略することができる。

- (1) 本工事の材質・板厚・溶接条件等を包含した試験実績があり、監理者が承認した場合。
- (2) (一社)全国鐵構工業協会の全構協高規格材(550N 鋼)適合工場で、その適用範囲が本工事の仕様を満足するとして監理者が認めた工場の場合。

そ の 他 の 事 項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
平成31年3月31日現在 (平成30年度増減数)		34	27	2,208
令和元年5月21日 第1回理事会	3月31日	(0)	(8)	2,208
累 計		0	0	2,208

《グレード別内訳》

S : 5

H : 257

M : 833

R : 607

J : 50

未 : 456

合計 : 2,208

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

平成31年3月31日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計		
平成10年度合計		67	21	48	26	11	11	94	211	-144	3,959
平成11年度合計		46	63	76	32	18	4	86	279	-233	3,726
平成12年度合計		22	48	52	31	11	5	83	230	-208	3,518
平成13年度合計		22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261
平成14年度合計		40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017
平成15年度合計		33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849
平成16年度合計		65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813
平成17年度合計		35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201
平成 30 年 度	第 2 回 (6月1日)	13	1	0	0	0	0	2	3	10	2,211
	第 3 回 (一)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	第 4 回 (7月5日)	4	1	0	0	0	0	2	3	1	2,212
	第 5 回 (9月13日)	4	0	2	1	0	1	2	6	-2	2,210
	第 6 回 (11月8日)	6	0	0	1	0	0	1	2	4	2,214
	第 7 回 (1月11日)	4	0	0	0	0	0	2	2	2	2,216
	第 8 回 (2月15日)	1	0	1	1	0	0	0	2	-1	2,215
	第 9 回 (3月14日)	2	0	0	1	0	0	0	1	1	2,216
	年度末処理	0	0	2	2	0	0	4	8	-8	2,208
	30年度計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208
累 計		979	499	651	515	124	79	1,124	2,992	-2,013	2,208

1. 転・廃業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	転業 1社	転業 3社	転業 0社	転業 0社	転業 1社
	廃業 5社	廃業 2社	廃業 6社	廃業 9社	廃業 4社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成26年度	0	2	6	8	0	23	39
平成27年度	1	1	3	6	0	14	25
平成28年度	0	2	1	8	0	22	33
平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27

構成員登録社数・増減一覧表

(31. 3. 15~31. 3. 31)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道 東北	北海道	75		1	-1	74
	青森	38			0	38
	岩手	30			0	30
	宮城	41			0	41
	秋田	24			0	24
	山形	25			0	25
	福島	62			0	62
関東	茨城	61		1	-1	60
	栃木	52			0	52
	群馬	65			0	65
	埼玉	54		2	-2	52
	千葉	56		1	-1	55
	東京	48			0	48
	神奈川	39			0	39
	新潟	91			0	91
	山梨	31			0	31
	長野	66			0	66
北陸	富山	39			0	39
	石川	32			0	32
	福井	39			0	39
	岐阜	71			0	71
中部	静岡	96			0	96
	愛知	141		1	-1	140
	三重	62			0	62
	合計	2,216	0	8	-8	2,208
近畿	滋賀	32			0	32
	京都	48			0	48
	大阪	117			0	117
	兵庫	75		1	-1	74
	奈良	39			0	39
	和歌山	38			0	38
	鳥取	14			0	14
中国	島根	23			0	23
	岡山	35			0	35
	広島	74			0	74
	山口	41			0	41
	徳島	26			0	26
四国	香川	47		1	-1	46
	愛媛	40			0	40
	高知	22			0	22
	福岡	54			0	54
九州	佐賀	24			0	24
	長崎	19			0	19
	熊本	23			0	23
	大分	20			0	20
	宮崎	23			0	23
	鹿児島	31			0	31
	沖縄	13			0	13

(8社)

[illegible]

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2019年5月9日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成10年度計		193,353	87.7	69,856	84.2	15,778	80.6	7,774,450	83.8
平成11年度計		197,017	101.9	68,108	97.5	17,361	110.0	7,678,750	98.8
平成12年度計		194,481	98.7	70,808	104.0	15,305	88.2	7,846,050	102.2
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度	4月	11,874	109.5	4,352	122.3	194	93.3	444,900	121.5
	5月	11,219	93.4	4,356	93.2	176	44.3	444,400	91.2
	6月	12,357	102.6	4,795	105.2	188	98.4	488,900	105.1
	7月	11,571	104.5	4,341	111.0	216	248.3	444,900	112.5
	8月	11,473	96.6	4,595	92.8	196	408.3	469,300	94.3
	9月	11,651	99.0	4,409	100.2	176	97.8	449,700	100.2
	10月	11,600	101.9	4,103	102.1	246	215.8	422,600	103.7
	11月	11,591	102.3	4,527	109.0	258	396.9	465,600	111.2
	12月	10,151	94.6	3,652	89.6	127	73.0	371,550	89.3
	1月	9,468	85.5	3,960	92.8	118	92.2	401,900	92.8
	2月	10,083	97.5	3,695	92.4	681	144.9	403,550	95.3
	3月	9,990	102.1	3,916	115.4	212	194.5	402,200	116.7
	年度計	133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度	4月	11,733	98.8	4,323	99.3	133	68.6	438,950	98.7
	5月	10,912	97.3	4,275	98.1	164	93.2	435,700	98.0
	6月	11,350	91.9	4,712	98.3	36	19.1	473,000	96.7
	7月	11,869	102.6	4,724	108.8	260	120.4	485,400	109.1
	8月	10,906	95.1	4,385	95.4	30	15.3	440,000	93.8
	9月	11,160	95.8	4,253	96.5	118	67.0	431,200	95.9
	10月	11,604	100.0	4,402	107.3	199	80.9	450,150	106.5
	11月	11,194	96.6	4,122	91.1	82	31.8	416,300	89.4
	12月	10,878	107.2	3,926	107.5	153	120.5	400,250	107.7
	1月	9,717	102.6	3,779	95.4	64	54.2	381,100	94.8
	2月	9,789	97.1	3,762	101.8	133	19.5	382,850	94.9
	3月	9,966	99.8	3,385	86.4	92	43.4	343,100	85.3
	年度計	131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5

(単位) 面積 1,000m²
前年同期比 %(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 m² × 100kg
鉄骨鉄筋造 m² × 50kg

平成31(2019)年度 主要会議日程表

H31.2.4 現在

□ ↓ 夏期・年末年始休日
 ■ ↓ 土日・祝日

◇ ↓ 振替休日
 ◇ ↓ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
4	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	10	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13	14	7	8	9	10	11	12	13	6	7	8	9	10	11
14	15	16	17	18	19	20	21	14	15	16	17	18	19	20	13	14	15	16	17	18
21	22	23	24	25	26	27	28	21	22	23	24	25	26	27	20	21	22	23	24	25
28	29	30						28	29	30	31				27	28	29	30	31	
5	6	7	8	9	10	11	12	4	5	6	7	8	9	10	3	4	5	6	7	8
12	13	14	15	16	17	18	19	11	12	13	14	15	16	17	10	11	12	13	14	15
19	20	21	22	23	24	25	26	18	19	20	21	22	23	24	17	18	19	20	21	22
26	27	28	29	30	31			25	26	27	28	29	30	31	24	25	26	27	28	29
6	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	12	1	2	3	4	5
9	10	11	12	13	14	15	16	8	9	10	11	12	13	14	8	9	10	11	12	13
16	17	18	19	20	21	22	23	15	16	17	18	19	20	21	15	16	17	18	19	20
23	24	25	26	27	28	29	30	22	23	24	25	26	27	28	22	23	24	25	26	27
30								29	30						29	30	31			

開催年月日	時間	三役会	理事会	総会	全国理事会 事務局長会議	委員会	その他	備考
平成31年 (2019年)	4月5日 金	12:00 ~ 18:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※事務局長会議
5月10日 金	14:00 ~ 17:00	14:00					17:30 懇親会	※総会招集決議
5月21日 火	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00 ※			9:30 特別		12:00-14:00 全統評取締役会
5月22日 水	9:30 ~ 12:00							14:00 全統評株主総会
6月7日 金	9:30 ~ 18:30	9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 青年部会幹部との懇談
7月3日 木	12:00 ~ 17:00	12:00					17:30 懇親会	
7月11日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
7月12日 金	9:30 ~ 12:00							
8月28日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					11:30 技/審議会	
8月29日 木	11:30 ~ 14:00							
9月10日 火	14:00 ~ 17:00	14:00						
9月19日 木	10:00 ~ 19:00	10:00	12:00			9:30 特別	15:00 賛助会員との懇談会	16:30 賛助会員との懇談会
9月20日 金	9:30 ~ 12:00						13:30 各県青年部代表者との意見交換会	16:00 各県青年部代表者との懇談会
10月16日 水	14:30 ~ 17:00	14:30						12:00-14:00 全統評取締役会
11月13日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					17:30 懇親会	
11月21日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
11月22日 金	9:30 ~ 12:00							
12月12日 木	12:00 ~ 14:00						18:00 事務局職員との懇談会	12:00-14:00 全統評取締役会
12月13日 金	14:00 ~ 19:30	14:00					16:30 賛詞交歓会	※全国理事長会
2020年	1月17日 金	9:30 ~ 18:00	9:30	12:00	15:00 ※			
2月4日 火	14:00 ~ 17:00	14:00					17:30 懇親会	
2月13日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
2月14日 金	9:30 ~ 12:00							
3月10日 火	14:30 ~ 17:00	14:30					17:30 懇親会	12:00-14:00 全統評取締役会
3月18日 水	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
3月19日 木	9:30 ~ 12:00							

関連団体

【青年部会】
 総会・全国大会：平成31(2019)年4月20日(土) 名古屋

その他

2020年度予定
 2020年4月10日(金) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
 2020年5月19日(火) 三役会(14:00)
 2020年5月28日(木) 三役会(10:30) 理事長会(14:00)
 2020年6月17日(水) 三役会(9:00) 理事長会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)
 参考：全統評株主総会(14:00)

* = 変更箇所

北海道支部(鉄骨部会)状況報告書

(平成 31 年 3 月)

作成日 2019 年 4 月 9 日

(A)

支部名	①鉄骨部会各支部の活動状況	②鉄骨部会活動状況
道 央	・3/4 三役会、役員会開催 ・3/12 例会開催	・3/16 鉄骨部会・検査部会共催による 「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規 準・同解説 改定講習会」(札幌市)開催 ・4/24 「2019 年度第 1 回役員会」開催予定 ・5/17 「2019 年度総会」開催予定
函 館	・3/26 支部例会開催	
室 苦 小 樽	・3/14 三役会開催	
旭 川	・担当者会議開催(第 2 月曜日) ・3/29 支部総会開催	
北 見	・月例会議開催	
帯 広	・月例会開催	
釧 路	・4/22 定期総会開催予定	

(B)

支部名	① 手持ち工事量(ヶ月)			②稼働率 (%)	③ 見積物件数			④ 受注価格(千円)建方込・別		
	H	M	R・J・末		多い	同じ	少ない	S造 (込)	コラム(込)	SRC(別)
道 央	5～9	2～7	1～5	90～100	3	23	6	230～300	220～300	300～350
函 館	9	3～4	2～3	100	0	5	3	260～300	260～300	
室 苦 小 樽	2～ 4 以上	1～ 4 以上	1～2	100～110	6	5	0	250～350	230～340	
旭 川	8～9	6～8		120	0	0	7	260～280	270～290	
北 見		2～ 4 以上		50～110	0	3	0	250～340	250～340	
帯 広	3～5	2～ 5 以上	2～3	75～120	1	6	1	230～320	230～320	
釧 路	7	3～5	12	90～120	0	5	0	250～330	250～360	

(C)

支 部 名	① 今後の景気動向と見通しについて	② 業界 に提案
道 央	・各社の山積状況:Hグレードは年内山積みが高い。MRJ 未認定ともに今後も良好。各社とも多忙のため山積み調整に苦慮しており、また高力ボルトの納期長期化で受注に影響が出ている。また鋼材の納期や図面決定の遅れ、働き方改革への対応で苦慮している。 ・共同積算:1-3 月 33,421t、平年比 87%、前年比 91%	
函 館	・工場稼働率は高めで推移しており、手持ち量は各社バラつきがあるものの平均 2～3 ヶ月は確保している模様。見積り件数は、昨年ベースと比較すると少なめ。 ・副資材(HTB)納期の長期化が改善されず、現場工程に影響が出ている。受注価格については前月と大きく変わらない。	
室 苦 小 樽	・見積りの引き合いは多いが、外注先を見つけることが困難な状況。HTB の納期も未だ改善されておらず、受注できない可能性も出て来ている。	
旭 川	・道北地区は見積り件数が少ない。	
北 見	・各社共に通常の稼働状態。鋼材・ボルト等の早めの手配を再確認した。	
帯 広	・資材、運搬、施工等の工程管理に各社苦慮している状況。	
釧 路	・農業物件が出始めてきており、また他の物件も昨年より出足が早く稼働率が高まっている状況。	

< 北海道支部 > 状況報告書

2019年(平成31年) 4月分

(A)

提出日 令和元年 5月13日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
支部	道内各支部活動・行事等		北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等	
道央	1 日 (月) 12 日 (金)	支部三役会、役員会 支部総会、懇親会	24 日 (水)	2019年度第1回役員会
函館	25 日 (木)	支部三役会、役員会		
室苦小樽	19 日 (金)	支部総会		
旭川				
北見	20 日 (土) 23 日 (火)	支部総会 月例 委員会		
帯広	28 日 (金)	支部総会		
釧路	20 日 (土)	支部総会		

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	14	12	5	90 ~ 110		○		70~220	70~250	120~260
函館	5	7	6	80 ~ 100		○		110~180	120~200	-
室苦小樽	10	6	2	100 ~ 120		○		180~280	170~280	-
旭川	25	16	-	90 ~ 110		○		100~150	100~150	-
北見	-	4	-	90 ~ 100		○		160~170	150~160	-
帯広	9	15	3	75 ~ 120		○		75~105	85~105	-
釧路	20	15	-	70 ~ 100		○		100~160	110~190	-

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・各社とも良好だが、山積み調整に苦慮しているところも多い。また、特に高力ボルトの納期の長期化で、新規受注への慎重姿勢が目立つ。さらに、時間外制限や人手不足への懸念も出ている。
函館	・各会員、現在稼働率は変わらず高めで推移しており、山積みは多いところで年内、平均3~4ヶ月は確保しているようだが、高力ボルト納期の問題で建方時期によっては受注をお断りしているケースも見受けられる。受注金額は大きく変わりなし。
室苦小樽	・見積りの引き合いは多いが、次年度の概算見積りの比率が高くなってきている。また、HTBの納期が未だ改善されておらず、受注できない可能性も出てきている。 ・図面の確定が遅く、変更ありきの図面(物件)が多くなっている。
旭川	・道北地区は見積もりが少ない。
北見	・物件は決定しているものの、設計・現場の進捗状況が良くなく、工場工程を調整することの繰り返しとなっている。
帯広	・一部では、発注確定が受けられず、ボルトの発注が出来ず苦慮している。 ・納期問題を説明しているが、「何とかかならう」という考えの元請けが、地方にはまだ散見される。
釧路	・各社とも秋口まで満杯の状態だが、今やるべき物件の図面の決まりが悪く、一部手待ちという現象が起きている。

<東 北>支部 平成 31 年 3 月期状況報告

提出日 平成 31 年 4 月 1 日

(A)

① 全構協推進事業の現況		② 支部の活動状況
県 名	現 況 要 旨	活 動 要 旨
青森県	◇3/13 青年部 工場見学会・懇親会 (株)アイテック相馬工場 (福島県)	◇3/5 東北積算業務委員会 (仙台) ◇3/7～8 NDI-UT 直前学科講習 (多賀城)
	◇3/15 積算業務担当者会議	
岩手県	◇3/6 理事会、広報委員会 ◇3/13 県南支部会	
	◇3/22 前期性能評価申請書記入説明会	
	◇3/25 盛岡支部会 ◇3/28 青年部役員会	
宮城県	◇3/1 仙南支部会 ◇3/6 役員会	
	◇3/13 青森県青年部会と合同懇親会	
	◇3/27 営業担当者会議	
秋田県	◇3/13 営業担当者会議	
	◇3/19 役員会 代表者会議	
山形県	◇3/11 三役会、役員及び置賜支部合同会議	
福島県	◇3/13 第 5 回営業責任者会議 「働き方改革関連法について」講習会	
	◇3/14 第 7 回青年部役員会	
	◇3/27 工場審査申請準備説明会	

(B)

①手持工事量		②稼働率	③見積件数			④受注価格 (単位: 千円、SRC は建方別)		
県 名	手持工事量	稼働率	多い	普通	少ない	⑤工場加工費 (図面、原寸、塗装含みの工場オントラックまで)		
						S 造	S R C	コラム
青森県	3～11 ヶ月	70～150%	○			220～250		200～250
						65～85		65～80
岩手県	1～12 ヶ月	70～100%			○	170～250		170～260
						60～100		60～100
宮城県	3～10 ヶ月	90～120%		○		220～260		220～260
						65～85		65～120
秋田県	1～9 ヶ月	80～120%		○		220～220		220～230
						60～75		60～75
山形県	1～8 ヶ月	80～110%			○	200～250		200～250
						65～110		65～110
福島県	1～9 ヶ月	80～120%		○		210～290		220～300
						60～170		55～170

(C)

①今後の景気動向と見通しについて			②業界対策 (意見～提案)	
県 名	見 通 し		県 名	意見～提案
青森県	手持工事量・稼働率ともに例月どおり高水準を維持。見積依頼物件数は少ない前月より増加したが、受注価格や工場加工費については、横ばいで不満との声も多い。景気動向については悪くなると回答した工場が増え、鋼材入手難が続く中、先行き不透明な状況。		青森県	
岩手県	HTB の入手難による構造種別の変更が出始めている。地場 GC の仕事は薄くなりつつあり値下げ競争の様相も見られるなど、手持ち工事量は多いものの先行きへの不安感が増大しつつある。		岩手県	
宮城県	手持ち工事量、稼働率は高い水準を維持している。今後は材料の納期に注意することが必要である。		宮城県	
秋田県	手持ち工事量、物件数に大きな変動は見られないが、材料不足により、価格・納期面の対応が一段と難しくなっている。		秋田県	
山形県	手持ち工事量、稼働率に大きな変化は見られない。コラム・HTB 等が相変わらず入荷しづらい又溶材の値上げ等の話が出ているようだ。		山形県	
福島県	直近は、各社共稼働率が高い状況だが、秋以降の物件では工事の中止や延期する物件も散見している様子。この場合、すぐには新規物件の確保が、材料・HTB 入手も含めて困難のため稼働率が下がることが懸念されている。小規模工事の場合、特に HTB 入手困難により受注確保が厳しいことが予想される。		福島県	

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2019 年（令和元年）4 月分

(A)

提出日 令和元年 5 月 7 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○4/16 会計監事会 ○4/20 青年部全国大会（名古屋市） ○4/24 積算業務担当学会議、役員会 通常総会、創立 50 周年記念落語会・祝賀会	○4/10 東北積算業務委員会(仙台) ○4/11 東北鉄構工業連合会役員会(盛岡)
岩手県	○4/9 監査会 ○4/16 県南支部会 ○4/17 組合理事会、青年部役員会 ○4/23 盛岡支部会	
宮城県	○4/17 仙南支部会 ○4/25 仙多塩支部会 ○性能評価工場審査実施	
秋田県	○4/18 営業担当学会議・監査	
山形県	○4/10 監査会 ○4/17 青年部役員会 ○4/22 三役会及び役員会	
福島県	○4/12 福島支部総会 ○4/24 第 1 回理事会・監査 ○4/26 会津支部総会	

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	5	5	1	80 ～ 150			○	65～85	65～85	
岩手県	3	3		80 ～ 100			○	50～90	50～115	
宮城県				90 ～ 100		○		80～70	75～110	
秋田県				70 ～ 120		○		60～80	60～75	
山形県	10	4	6	70 ～ 120	○			70～120	70～120	
福島県				80 ～ 120		○		60～170	55～170	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	手持工事量・稼働率とも平均すると高水準を維持している。R・J グレードの工事量・稼働率は H・M グレードほどの仕事量はないものの、例月並みの稼働であり、価格についても大きな変化はなく、各工場今後も現状と変わらず推移していくとの回答が多かった。鋼材不足は続いているものの、春先の需要も安定の見通し。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事ともに引き続いて高水準を維持しているが、先行きの工事量が減少傾向ではないかとの見方が広がりつつある。HTB の不足は引き続き大きなマイナス要因。
宮城県	HTB の問題は続くようなので、材料手配に注意する必要がある。
秋田県	手持ち工事量、稼働率に変化は見られないが受注単価は相変わらず厳しく先行き不安である。
山形県	見積物件数は、県内は前月よりやや増えてきているが、県外が大幅に激減し、3 件であった。景気動向は現状のまま 推移する意見が多く、良くなるよう期待したい。
福島県	HTB 入手が未だに改善されず、特に M・R グレード以下の FAB は作り置きも困難なため、稼働率が下がりそうな懸念有。業者間で調整できる環境作りがこれまで以上に重要。

< 関東支部 > 状況報告書

2019年(平成31年) 3月分

提出日 令和元年 5月13日

(A) ①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	2日～3日東構塾研修旅行 藤木鉄工工場見学(新潟県)、5日フェースドアレー合同委員会、7日全国Mグレード部会総会、8日全国R・J部会総会(千葉市)14日関東H協総会、26日M部会、理事会	3月5日(火)事務局長会議 開催
千葉県	1日南部支部会 10日北部支部会 15日青年部研修事業 20日西部支部会 22日青年部役員会 29日建産連理事会	
神奈川県	3月2日(株)東和鉄工での5S研修を開催。3月11日及び14日にフルハーネス特別教育を開催。	
茨城県	2～3日UT学科講習レベル1、9～10日UT学科講習レベル2、21日中央会理事会、13日外国人実習機構監査、14日性能評価北関東会議、15日第7回理事会、18日青年部会役員会、23～24日ガス溶接技能講習(ベトナム語)	
埼玉県	6日総務委員会、13日理事会、28日埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク総会、29日青年部会役員会、1～31日各支部安全バトロール	
栃木県	3/15 定例理事会、3/20 性能評価審査説明会、3/22 青年部役員会	
群馬県	3/7青年部全員協議会 3/8平成31年度認定説明会・サポート委員会 3/25正副理事長会議・役員会	
長野県	3月1日～3日UT学科講習会 3月2日～3日スタッドボルト臨時試験及び講習会、3月20日 第3回運営委員会、3月29日青年部役員会	
山梨県	<会議等>8日:理事会 25日:溶接安全委員会 25日:青年部会 26日:経営近代化委員会 28日:教育技術委員会 <教育等>NDI-UT学科準備講習(5～6日) ガス溶接技能講習一般(7～8日) 工業系教諭溶接実技講習(9日) <その他>1日:栃木県スポーツゾーン新スタジアム現場見学会(青年部) 15日:並崎工業高校1学年進路ガイダンス講師(事務局) 16日:溶接技能者評価試験 26日:労働災害防止団体連絡会(労働局)	
新潟県	3/05 第3回事務局長会議、新潟建産連 経営革新支援研修会 3/06 新潟建産連 理事会、3/13 技術委員会 3/14 評価委員と事務局との意見交換会、青年部委員会 3/22 第7回総務委員会、3/28 経営近代化委員会	

(B) ①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都				80～100		○		110～140	110～140	-
千葉県				80～100		○		80～155	80～155	-
神奈川県				90～94		○		105～180	73～135	150～180
茨城県				70～100				70～100	75～90	100～120
埼玉県				91.0～96.7		○		102～121	100～122	120
栃木県				90～120		○		100～145	100～140	-
群馬県				85～110		○		70～130	70～130	-
長野県				80～120			○	60～120	55～120	-
山梨県				80～100			○	85～115	80～110	100～150
新潟県				85～100		○		90～105	90～95	-

(C) ①現状と今後の状況の見通しについて	
都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	H、Mグレードともに稼働率を8割程度に抑えている。またHTBの入手が相変わらずタイトでそれによる工期や受注の影響を受けている現状が続いている。
千葉県	ボルト入手が余計に悪化しているように感じる。それに加え需不足、他に方法がないのか。仕事はあるが単価が上がらない、ゼネコンのせいなのか？この先、小規模案件が減るのではと心配。
神奈川県	仕事量、ボルト・材料の調達難の状況は相変わらず。
茨城県	ボルトの問題が常態化して、受注決済が難しく地方ゼネコンや設計に不信感が万延し始めました。
埼玉県	ここ数年、業界の人手不足に対して組合は様々な方法で業界のPR活動を、組合員も処遇改善等を行ってきた。その結果、昨年と比べると若年者の入職と離職率は改善したが、人手不足の解消までは至っていないため高齢者の再雇用が増えてい
栃木県	・HTBの納期問題。 ・各社とも受注は順調、まだまだ忙しい状況にある。
群馬県	全グレードにおいて高い稼働率となっているが、ボルト納期に改善が見られず工期が伸びる傾向にある。
長野県	半年位仕事は有るが、単価的には厳しい状況。コラムBCPIは、6ヶ月待ち位。BCRIに関しては大きいサイズは、少ない。
山梨県	資材の入手難により受注を控える傾向があり、結果的に稼働率のバラツキが生じている。手持ち量についても特にMグレードで大きな差となっている。
新潟県	全グレードにおいて高稼働率を維持しているが、材料価格や輸送単価の上昇により利益幅が小さくなってきている。材料・ボルトの納期が大幅に遅延している状況は変わらない。

< 関東支部 > 状況報告書

2019年(令和元年) 4月分

提出日 令和元年 5月13日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	4日性能評価説明会、5日関東支部事務局長会議、24日M会、理事会	4月5日(金)事務局長会議 開催 4月24日(水)関東支部会 開催
千葉県	18日(木)西部支部会・19日(金)役員推薦会議、三役会・支部長会、理事会・23日(火)日本建築家協会総会・26日(金) 東部支部会幹事会	
神奈川県	6日RJNグレード部会研修会「足場の組立て等の業務に係る特別教育」、9日日本溶接構造専門学校で鉄骨加工業概論の授業開始、25日理事会。	
茨城県	15日東関東非破壊検査研究会役員会、23日理事会、建産連役員会、茨城中央会監査、その他実習生巡回訪問	
埼玉県	4月2日(火)性能評価研修会・4月3日(水)総務委員会・4月10日(水) 理事会、共済委員会・4月14日(火)県北支部会・4月17日(水)決算総務委員会・4月19日(月)組合監査・4月23日(火)県東支部会・4月24日(水)協力会役員会・4月25日(木)県南支部会・4月26日(木)県政支部会、青年部総会・性能評価工場審査実施	
栃木県	4/11 定例理事会、4/10 賛助会役員会、4/16 青年部役員会	
群馬県	25日(木)正副理事長会議・役員会	
長野県	4月12日(金) 第1回理事会 4月26日(金) 青年部役員会 4月27日(土)29日(日) 超音波探傷試験UT実技講習会	
山梨県	9日 新入社員教育合同入社式開講式・10日 理事会・13日 溶接技能者JIS検定・16日 新入社員教育 労働安全/メンタルヘルス・リスクアセスメント・17日~19日新入社員教育 /職業能力基礎・19日 会計監査・22日~23日 新入社員教育 プレス曲げ加工他(ポリテクセンター)・23日 青年部会・24日 新入社員教育 機器の保全管理(ポリテクセンター)・24日 教育技術委員会・25日 溶接安全委員会・26日 経営近代化委員会・27日 関東甲信越高校生溶接コンクール(神鋼・藤沢)	
新潟県	4/9~10 グレード工場審査説明会 4/19 第1回理事会(決算理事会) 4/25 県央支部 総会 4/26 新潟支部 総会・上越支部 総会	

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	?	?	?	80~100	○	○		110~130	110~140	*
千葉県	3.0	2~6	-	80~100		○		125~130	105~140	-
神奈川県	9.0	4.0	2.0	90~100		○		135~170	70~140	140~185
茨城県	10	10~13	5	80~100		○	○	80~100	80~100	110~130
埼玉県	—	—	—	75~100		○		80~220	70~120	—
栃木県	14	8	4	90~100		○		100~130	100~130	—
群馬県	7~9	5~7	2~6	85~110		○		65~125	60~135	80~100
長野県	6~12	4~8	1~4	30~120			○	65~150	60~120	-
山梨県	6	3	2	80~100			○	75~140	70~120	100~120
新潟県	9	5	3	85~115		○		85~100	90~95	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	高力ボルトの不足問題はいまだに継続している。Hグレードは意図して稼働率を80%くらいに落としている。
千葉県	ボルトの入荷が気持ち早くなったようだが、依然ボルト不足は解消されず、盗難等の被害増。
神奈川県	コラムや板の納期が緩みはじめて調達が可能になってきたものの、ボルトの納期が深刻であり、受注を見送るケースも見受けられる。上記の問題でRC造に設計変更された物件もある為、先行きが不透明である。
茨城県	HTBの入手が困難な為か、ゼネコンからの見積りが少なく、10月~12月建方予定の物件の受注が薄くなっている。S造離れも散見される。地場では物流倉庫・工場の案件が目立つ程度で、首都圏の大型物件との二極化が心配される。
埼玉県	いまはやりのYouTubeを活用してのPR動画「鉄女 in SAITAMA」が埼玉県中小企業団体中央会の目に止まり、この度、その会が発行している月刊誌「商工埼玉4月号」の1面に掲載された。より多くの方に見ていただくこととなりありがたいことで、業界PRの一助になれば幸いである。尚、組合ホームページに商工埼玉の記事を掲載しているので興味のある方はみてください。
栃木県	・高力ボルトの入手難問題。・ボルト入手難のため建て方遅延、置場不足などの問題もある。 ・直近は落ち着いているが夏場以降は繁忙になる。
群馬県	仕事量はあるが、HTボルトの供給不足により失注が目立つ。Rグレードでは年内建方の仕事は受注時にHTボルトの納期が確定しているもののみ、受注するようにしているようだ。
長野県	・ボルトに関して地元のゼネコン関係により公共物件のボルトが確保済になっている。 ・ゼネコンで買い占めている可能性がある。見積りはあまりない。 ・ボルトが無くて受注、工期が延期又は中止になった物件がどの位あったか全構協に調査していただきたい。
山梨県	仕事の県外依存は相変わらず、高力ボルトも入手困難が続く。4月16日新入社員(5社17名)OFF-JT教育を開始した。
新潟県	全グレードにおいて高稼働率を維持しているが、材料価格や輸送単価などの上昇により利益幅が小さくなってきている。材料・ボルトの納期が大幅に遅延している状況は変わらない。

《 北陸 》 支部 状況報告

(平成31年3月分)

(A)

提出日: 令和元年5月13日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
県名	活動要旨	活動要旨
富山県	3/1 青年部会・経営問題委員会 研修会 3/15 佐藤のぶあきを励ます会 3/20 富山県中小企業青年中央会 研修会 3/30 青年部会・懇親ボウリング大会	3/6 第3回北陸支部役員会(金沢) 3/18 全鉄評・評価委員会(金沢) 3/20 全構協・第9回理事会(東京) 全構協・品質管理委員会(東京) 3/27 全構協・技術委員会(東京)
石川県	3/8 フルハーネス型安全帯特別教育 3/12 加賀支部会(小松) 3/26 第9回三役会、第9回理事会	
福井県	3/4 総務委員会 3/8 青年部会例会 3/11 技術委員会 3/14 定例三役会、定例役員会 3/20 認定部会例会 3/25 臨時三役会	

(B)

※ ④富山県は、本体の加工費のみ・オントラ渡しとする

県名	①手持工事量 (ヶ月)	②稼働率 (%)	③見積物件数			④受注価格(単位:千円)建方:含む		
			多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム
富山県	3～8	80～100		○		～	～	70～110
石川県	2～8	80～100		○		190～250	～	200～250
福井県	4～12	80～120		○		200～260	～	190～260

(C)

①今後の景気動向と見通しについて ②業界対策	
県名	見通し・意見・提案
富山県	今後の仕事量については心配していないが、高力ボルト・鋼材・トラックの運転手不足、図面承認の遅れ・工期のズレ問題に加え相変わらずの人手不足など、これらの問題は何ひとつ解決されておらず、問題解決の為に鉄骨業界だけでなく、建設業界全体で考えなくてはならないが、より一層の時間と労力がかかると思われる。取り敢えずは、適正な価格で適正な納期で受注し、安心・安全な鉄骨を供給していくほかない。
石川県	先月と同様で高力ボルトの入手難は変わらず、運送費も高値維持(トラックの確保も難しい)。山積みは概ね夏～秋ごろまでは確保しているものの、工程のずれ、ボルトの入手難もあり、春先は一段落して夏頃より忙しくなりそうな工場もあれば、夏頃一段落して空いてしまう工場もあり、工程調整に苦慮している。早々に工程ずれ問題、ボルト問題の改善が望まれる。
福井県	BCP材・ボルトの入手難、運搬トラックの手配難は依然として続いている。山積みの解消は緩やかに収まりつつあり、Hグレードでは一服感も出てきているが、RJグレードでは山積みの手薄になってきている所もある。

< 北陸支部 > 状 況 報 告 書

2019年(平成31年) 4月分

(A)

提出日 2019年(令和元年)5月13日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	3日(水) 技術・品質サポート 11日(木) 建専協・全体会議	5日(金) 全国事務局長会議(東京) 20日(土) 全青会・第28回全国大会(名古屋)
石川県	11日(木) 組合会計監査、第1回三役会 16日(火) 第2回三役会、第1回理事会、 県建設産業連合会事務局長会議 20日(土) JSCA記念講演会 26日(金) 第1回金沢支部会	
福井県	4日(木) 認定部会役員会 9日(火) 定例三役会・役員会 13日(土) 青年部会役員会 26日(金) 認定部会役員会・総会	

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	1～	1～	1～	90 ～ 120		○		100～120	80～100	～
石川県	2～	1～	1～	80 ～ 100		○		90～130	80～120	～
福井県	1～	1～	1～	80 ～ 130		○		130～180	—	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	H・Mグレードは、関東物件などでフル稼働が続いており(MグレードはHグレードの下請けも多い)また工期も長いいためHTBの影響をあまり感じられない。一方、地場物件がメインのRグレード以下についてはHTBの長納期や溶接工やとび職等も不足して、物件の一時中止や休止が表面化しており、稼働率が低下している。鋼材は現在安定しているが、職人不足による人件費の上昇、運転手不足による輸送費の上昇が顕著であり、採算が取りづらくなっているため鉄骨価格を上げていかねばならない。
石川県	高力ボルトの入手は一層厳しくなり、12ヶ月近くの納期となった。トラックの確保も難しい。鉄骨納期による全体工期の調整をしている模様で、現状は見積り物件は少なく、仕事は一休みの感あり。夏頃より忙しくなりそうな様子。依然として工程調整に苦慮している。
福井県	・超多忙な状態は過ぎ、一服感が出てきた。 ・BCP材、ボルトの手配はやや緩和されてきているものの、今後の受注交渉に際しては慎重にならざるを得ない状況が続く。

< 中 部 > 支 部 状 況 報 告

(平成 31 年 3 月分)

提出日 令和 元 年 5 月 13 日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
愛知県	12 日 (火)	理事会 技術委員会 H部会 建築士事務所協会:理事会 出席 性能評価説明会	16 日 (土)	青年部:中部BC 全構協:理事会 出席 20 日 (水) 全構協:技術委員会 出席 27 日 (水) 全構協:運営委員会 出席 28 日 (木)
静岡県	27 日 (水)	三役会		
三重県	13 日 (水) 15 日 (金) 16 日 (土) 22 日 (金) 28 日 (木)	働き方改革講習会(事務局) 工場見学会 働き方改革講習会(構成員) 平成30年度第11回理事会		
岐阜県	11 日 (月) 13 日 (水) 14 日 (木) 22 日 (金)	岐阜支部会 東濃支部会 西濃支部会 中濃支部会 飛騨支部会 理事会		

(B)

①手持工事量(ヶ月)		②稼働率(%)	③見積物件数			④受注価格(単位:千円) < 建方 = 含む >		
都道府県	手持工事量	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造	コラム造	SRC造
愛知県	～	～				～	～	—
静岡県	3 ～ 12	75 ～ 120		○		220 ～ 265	200 ～ 288	—
三重県	3 ～ 12	90 ～ 100		○		200 ～ 240	220 ～ 270	—
岐阜県	1 ～ 10	30 ～ 120		○		220 ～ 230	190 ～ 270	—

(C)

①今後の景気動向と見通しについて		②業界対策(意見～提案)
都道府県	見 通 し	意 見 ～ 提 案
愛知県		
静岡県	夏までは、各社総じて山積みを確認しており、秋口に向けても県内物件の見積が出てきている模様。しかしながら、高力ボルトの納期、運送車両の確保、現場施工人員の確保等問題が山積みされており、各社の工事収益へも悪影響を及ぼしている状況。これがまだ続くと思われる。	「働き方改革」や「外国人労働者」等の社会改革への各社の認識と対応が、この1年では重要な課題になると思われる。いち早く環境変化に順応する為の準備が重要。
三重県	現状変化はないが、海外の影響を受けて、トヨタ・東芝等大手メーカーが耐震補強工事の見直しの検討に入る等影響が出ているのでは！	H.T.B入手難、特に中小規模の物件対応を早くしないと、鋼構造→木造への変更事例が出つつある。
岐阜県	・先月までと変わらず高い受注価格で推移しています。 ・全国的に高力ボルトの需給が逼迫、入手困難。 ・建設資材商社は受注物件でないと申し込み受付すらしてくれない。 ・納期については1年先の声もある。当面、需給が緩和する見込みは薄いと思われる。 ・未だボルトに関して難儀している。 ・各社手持ち工事量は豊富だが図面承認の遅れ、設計変更など当初工程遅れからズレることによる工場稼働率のムラが出ている。 ・見通しは明るい。 ・4月～6月の受注量が少し薄いですが、7月以降は忙しい。	

< 中部支部 > 状況報告書

2019年(平成31年) 4月分

(A)

提出日 2019年(令和元年)5月13日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	9 日(火) 23 日(火) 27 日(土)	性能評価申請説明会 理事会 砥石取替特別教育講習会	5 日(金) 6 日(土) 19 日(金) 20 日(土)	全構協:事務局長会議 出席 全国青年部会 出席 青年部:理事会 青年部:全国大会 出席
静岡県	24 日(水)	役員会		
愛知県	9 日(火) 19 日(金)	会計監査 理事会 技術委員会 青年部会 青年部会		
三重県	8 日(月) 23 日(火)	性能評価受験事前説明会 三役会・平成31年度第1回理事会		

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	8	5	5	50 ~ 120		○			55~90	
静岡県	7	5	2	80 ~ 120		○		100~155	70~170	
愛知県	5	5	2	80 ~ 120		○		100~130	80~110	
三重県	2	2	5	90 ~ 100		○		70~100	70~110	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	・ボルト入手について相変わらず各社苦慮しているようでした。韓国製のボルトで対応しているところもありました。 ・ボルト不足で困っている。現在は在庫をかき集めてなんとか対応しているが、このような状況は一体いつまで続くのか。受注してから探すしかないという声や、ボルトが確保できなければ受注できないと嘆く声など、苦慮している。 ・未だにボルトの入手困難である。2次部材を扱う業者でキャパオーバーの為、受注を辞退する業者が出てきた。 ・ボルトの納期の確約をもらわないと受注することが出来ない。建て方が12月以降もしくは年明けからの物件からしか受けることができない。 ・ボルト納期は増々厳しくなるという見方。年内は無理という声も上がっている。 ・設計が納期のあてにならない鉄骨造から木造へと変更になった事例があり、業界として本腰を入れて対応していかないと今後不安である。 ・夏以降は忙しくなりそうです。 ・ボルトの影響が大きい。
静岡県	受注単価はあてられているが、ボルトの入手難や施工図原寸対応の為の人員不足、客先要因による工程不順等が相俟って、業務が順調に推移できず、自社の工程不順を生み、期間通りの完成工事予定を圧迫し、結果的には期間収益を圧迫しかねない状況になってきている。
愛知県	・多忙状況は脱しているが、2~3ヶ月後には超多忙で過酷な環境に急襲される観測だ。 ・高力ボルトのネットでの売買の噂も耳にする。あまりに良識違反の行為は、天に唾する結果になる。
三重県	・どのグレードも現状は手いっぱいの仕事量を確保している。 ・スーパーゼネコンで格差調整の要請がある。

近 畿 支 部 状 況 報 告

(平成31年3月分)

提出日：平成31年4月8日

(A)

府 県 名	① 全 構 協 推 進 事 業 の 現 状 現 況 要 旨	② 支 部 活 動 状 況 活 動 要 旨
滋 賀 県	・3/11 フォール型墜落制止用器具特別教育 ・3/13 性能評価申請説明会、認定工場部会	・3/15 近畿支部事務局長会議 ・3/20 全構協 第9回理事会 ・3/26 第5回近畿支部会 ・3/28 全構協 第5回運営委員会
京 都 府	・3/8 R会全国総会 ・3/9 近畿青年部役員会 3/12 運営委員会 ・3/12 調整委員会 ・3/19 性能評価説明会、基準マニュアル改訂説明会 ・3/26 四役会 ・3/30 青年部ボウリング大会	
大 阪 府	・3/7 運営委員会 ・3/13 理事会 ・3/22 東支部会 ・3/14 工場バトル ・3/27 市内支部会 ・3/28 北支部会	
兵 庫 県	・3/8,9 組合員特別行事(工場見学・移動支部会)北陸 ・3/14 三役会 ・3/19 運営委員会 ・3/20 教育技術委員会 ・3/28 三役会 ・3/28 理事役員会	
奈 良 県	・3/12 情報連絡員会議 ・3/12 共済経営近代化委員会 ・3/18 三役会 ・3/16 焼抜き栓溶接講習会 ・3/26 技術フェスティバル会議	
和歌山県	・3/22～23 有田支部研修会・懇親会	

(B)

府 県 名	手持ち工事量 (何ヶ月分)	稼働率 (%)	見積物件数			受注価格(単位：千円) 建方＝含む・含まず		
			多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム
滋 賀 県	3 ～ 12	60～100		○		200～270	～	210～240
京 都 府	6 ～ 10	90～100		○		190～250	～	190～280
大 阪 府	3 ～ 5	80～100		○		180～220	190～240	190～230
兵 庫 県	3 ～ 9	80～100		○		180～230	～	180～230
奈 良 県	3 ～ 8	80～100		○		200～300	～	200～300
和歌山県	3 ～ 9	80～100			○	190～230	200～250	190～230

(C)

府 県 名	① 今後の景気動向と見通しについて	② 業界対策(意見～提案)
滋 賀 県	前月同様、HTBM22は9か月、M20.16については5～6か月と納期は厳しい。メーカーリングにもあまり進展なく、中小物件の加工の算段が付かない。	各社の実情を把握しメーカー・国交省とも前向きな検討をお願いしたい。
京 都 府	鋼材、副資材等の高騰、長納期化、トラック、現場溶接工等の不足による手配難。仕事の引合が有っても受注しづらい状況です。ボルトの問題で夏場の山積が低いです。ボルトメーカーも年内の受注を差し控える様な事を言っているので大問題だ。 見積物件数が非常に少ない、夏位から仕事が決まるか不安だ。	高力ボルトの長納期化が時に深刻。S造を断念 RC造、W造に構造変更する物件も散見され鉄骨業界にとって死活問題。何とかならない物が改善の見通しは無いのか。
大 阪 府	仕事量については依然各社とも忙しくしている。6月頃までは仕事確保量が100%だという会社が7割以上いる。今後も見通しは明るいと考えている。	鋼材の手当として工場及び現場での作業者の手配が困難になっている。情報交換が重要だ。
兵 庫 県	高力ボルトの新規物件に対するメーカーが年内受付不可との情報もあり、ますます仕事がしにくい状況になりそう。	仕事自体はあってもボルトの件で受注出来ない状況にないつつあり、情報交換を密にして、仕事の融通をつけていくようにしなければ。
奈 良 県	秋にかけて仕事が増えており、見通しは明るい。大型 LED 鉄骨加工がリビックに向けて増えています。春から夏後半にかけて仕事量が多く入っておりこんごも忙しくなそう。秋頃まで仕事は多い。年末～来年にかけての仕事量は未定。	ボルト納期に苦労しています。人材育成。ボルト納期の解消。溶接材料の値上げ、嵩・運送の値上げに対応して行く。
和歌山県	HTB 各メーカー共に値上げ基調となっており、先の案件については、かなり高値を提示されている。又供給についても不透明な回答が多く、夏～冬にかけて建方ができるかどうか不安。	材料価格の上昇懸念。働き方改革による法定労働時間厳守。

< 全構協近畿支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 4月分

(A)

提出日 令和元年5月13日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	10日 理事会、認定工場部会	5日 全構協 全国事務局長会議 20日 全青会 全国通常総会 名古屋
京都府	17日 監査 17日 西支部会 24日 役員会・四役会	
大阪府	2日 性能評価説明会 3日 青年部役員会 18日 工場ハットロール 1社 25日 北支部会 26日 南支部会 27日 青年部総会	
兵庫県	2日 前期性能評価説明会 9日 フルハーネス型墜落制止器具使用時特別教育 19日 会計監査 19日三役会 19日理事役員会 サポート 2社	
奈良県	2日 三役会・理事会 22日三役会	
和歌山県	1日 近代化委員会	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	11	7	3	60 ~ 110		○		90 ~ 150	80 ~ 110	~
京都府	8	7	3	90 ~ 100		○		80 ~ 110	80 ~ 1410	~
大阪府	8	5	2	80 ~ 100		○		80 ~ 100	80 ~ 100	90 ~ 130
兵庫県	11	8	4	90 ~ 110		○		80 ~ 90	70 ~ 80	80 ~ 100
奈良県		9	7	90 ~ 120		○		90 ~ 170	90 ~ 150	~
和歌山県	9	6	6	100 ~ 110			○	80 ~ 120	70 ~ 110	90 ~ 130

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	前月同様、HTBの納期により小・中規模物件の加工が滞る傾向にある。大型若しくは長い納期契約物件については、辛うじて確保。短納期物件は受注が難しい。今後も継続するならば来年度物件にまで影響が出そう。
京都府	各社工場稼働率、手持ち工事量共高水準では有る。受注価格は横ばいです。ハイテンションボルトの長納期化は相変わらず改善の兆しも見えず建方時期は安易に決められない。短納期の物件が多いMグレード以下は深刻な状況で、引合いが有っても断らざるを得ない事も参見される。資材(ボルト)の入荷が遅れている分、見積の話がなかなか頂けない状態なので、夏ぐらいからの仕事が不安でる。本年度中は努力すれば仕事量は確保できるがその先は若干不透明です。5月~6月までかなり仕事が入っています。
大阪府	現状は未だハイテンボルトの供給に受注が左右されている。ボルト納期の遅れや図面変更による作業の遅れに悩まされている状況である。働き方改革の影響がじわじわと来ているように思う。仕事量は確保していても人手不足の問題は解決しない。
兵庫県	相変わらずボルトの供給不足で仕事はあっても短納期の物件は受注できない状況。ボルトの納期に合わせて建て方をしている物件も。しばらくこの状況が続くそう。
奈良県	・年内いっぱい、仕事量が確保出来ています。大阪万博までは、関西方面の仕事は多いと思います。 ・HTB納期による工程遅れが有り、迷惑をかけている。メーカーには早く対応出来るようにして欲しい。 ・大型案件が多く、中・小規模の案件が減少している。グレード別により、受注残の差が出ている。
和歌山県	ボルトの手配が厳しく、需給の改善が冬頃まで目途が経たない。 プロパー案件を受注することができず困っている。

中国支部・状況報告

(平成31年3月分)

(A)

提出：平成31年4月8日

① 各県活動状況			② 支部活動状況
県名	日時	現況要旨	活動要旨
鳥取県	12日 13日	東部支部例会 理事会	8日 第17回中国・四国・九州 三支部合同理事長会・懇親会 第7回中国支部会
島根県	6日 22日	工場審査説明会(出雲市) 役員会(出雲市)	
岡山県	14日	理事会	
広島県	3日 9日 17日 20日 27日	日本建築学会中国支部研究発表会(山口市宇部市) 鋼構造実験見学会、第3回鉄骨製作部会(広島工業大学) エンドタブ講習会 全構協理事会・企画委員会(東京) 三役会	
山口県	15日 27日 29日	労務管理、経営に関するセミナー 全構協技術委員会(東京) 31年度前期性能評価事前説明会	

(B)

(下記項目の内③は、該当項目に○を、④は、<>に、○をつける。)

① 手持工事量(ヶ月)		② 稼働率(%)	③ 見積物件数			④ 受注単価(千円)<建方=含む>		
県名	手持工事量	稼働率	多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム造
鳥取県	4~8月	90~120%	○			225~235	—	230~240
島根県	1~6月	50~100%		○		220~250	—	230~260
岡山県	1~6.5月	70~100%			○	220~245	265~280	235~255
広島県	1~9月	80~120%		○		220~235	—	220~260
山口県	3~5月	85%		○		270	310	260

(C)

① 今後の景気動向と見通しについて		② 業界対策(意見・提案)
県名	景気動向と見通し	活動要旨
鳥取県	依然として繁忙状況が続いているがH.T.Bの納期の改善は見られない。 夏以降の工事の見積り依頼や受注依頼があってもH.T.Bの品不足のために納期の確定ができない状態が続いている。 今の状況だと来年のオリンピックが始まる頃まで解消しないように思われる。 鋼材価格は、安定期に入った感があり、今後急激に値上がりする事は無いのではと思うが、副資材は値上げに転じているので消耗品費は見直す必要があると思われる。	岡山県 材料不足による工事遅延、工事金の回収遅れはいよいよ深刻な状況となっている。 Hグレードを中心とした経営規模の大きい会社にとっては微々たる問題だが、数名の社員で事業を行っている事業所にとっては致命的な問題である事を再認識し、緊急の対応が必要。 当該問題について抜本的な解決は不可能かもしれぬが、せめてメーカーと厳しく協議して頂き、その状況を逐次報告するとか、中小事業者に対して一時的な運転資金融資を行うとか、なんらかの対策を早急をお願いしたい。 また、地方の組合に於いては、各地方自治体に対してこの状況を陳情して理解を求め、工期の猶予等の対策を講じて頂くところまで成果を出しているところもある。 全構協も、国土交通省を始め、関係機関の中央省庁に同様の働きかけをお願いしたい。
島根県	仕事の状況は落ち着きを見せている。 引続き高力ボルト(T.Cボルト、H.T.B)の供給が大幅に遅れて深刻な状況となっており、小規模物件の中止、延期をはじめ、工場加工の遅れ、工程の組み直しなどが頻発し、材料価格の上昇も重なって、経営に支障をきたし始めている。 「何とかならないのか?」と悲鳴の声があちこちから上がっている。	
岡山県	年度末を迎えて各社とも一段落の様子ではあるが、都心部の需要は引き続き旺盛であり、Hグレードに於いては引き続き繁忙な様子である。 本年度も昨年度同様、都心部でHグレードが稼ぎ、M以下が地域でしっかりと活躍できる状況になればありがたいと考える。	
広島県	依然として極めて高い稼働状況が続いており、100%もしくは100%超の稼働率と回答したFABが2/3を上回っている。 また、仕事量についても殆どのFABが概ね4か月程度の仕事量確保している状況。 一方で、ボルトの入手難は引き続き解消されず、物件の受注見送り等深刻な事態が多数報告されている。 新年度公共工事の工期に、H.T.B納期が反映されているか懸念の声も聞かれる。 何よりも、今後解消の見込みが立たないことの不安感が蔓延・拡大しつつある。 働き方改革に関連して、図面担当者の過負荷が著しいことから、元請に対して、図面の頻繁な変更や決定の遅れに厳しく言及する姿勢を表明するFABもある。	
山口県	今月の県内鉄骨工事物件数及び仕事量は減少しており、価格も変動が無い状態が続いている。 見積物件数の増加予想は、5月連休以降にずれ込みそうで、現在、稼働率も低下気味。 Hグレードは勿論、M・Rグレードの手持ち工事量も、上位グレードの県外外注物件を受注し最低でも3~5ヶ月確保している様子。 依然として深刻な高力ボルト不足は解消せず悪化傾向で、今後も継続しそう。	

< 中国支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 4月分

(A)

提出日 令和元年 5月10日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		〇〇支部活動・行事等	
鳥取県	5 日 (金) 全国事務局長会議(東京) 9 日 (火) 東部支部会 24 日 (水) 理事会		18 日 (木) 全構協外国人受入WG(東京) 20 日 (土) 全青会第28回全国大会(名古屋) 22 日 (月) 第1回中国支部会	
島根県	19 日 (金) 2019年度 第2回役員会、2019年度 通常総会(出雲市)			
岡山県	5 日 (金) 全国事務局長会議(東京) 25 日 (水) 理事会			
広島県	5 日 (金) 全国事務局長会議(東京) 11~14日(木~日) 外国人技能者教育状況等視察(ベトナム) 16 日 (火) 組合会計監査 24 日 (火) 第1回三役会・理事会 工場審査サポート1件、工場審査1件			
山口県	5 日 (金) 全国事務局長会議(東京) 11 日 (木) 三役会議 18 日 (木) 組合会計監査 25 日 (木) 第1回理事会、青年部役員会			

(B)

①受注物件件数(件)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県				90 ~ 120		○		70~110	75~130	-
島根県	10	6	4	80 ~ 100		○		50~150	50~150	-
岡山県				80 ~ 100			○	70~80	70~80	-
広島県				80 ~ 120		○		60~120	60~115	-
山口県	15	8	4.5	50 ~ 110		○		100~140	95~140	135~145

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	Hグレードは来年の3月まで受注している。Mグレードも年内はほぼいっぱい状況。Rグレードも秋口まではいっぱい様子。 新たな引き合いもあるがHTBの納期が確定しないため受注が難しくなっている。 また、HTBの納期が不安定なため工期が伸びてストックヤードが不足する状況が見られるほか、 輸送の手配が、トラックの不足により困難になっている。 働き方改革を実行するには、納期より早めの製作が不可欠なため、工期の確定が重要と思われる。
島根県	年内の工事予定は、そこそこにあるものの高力ボルトの供給問題が非常に深刻であり、工事の延期、中止や木造・RCへの変更などを余儀なくされている状況でファブにとっては死活問題となっている。 今後、材料価格の上昇も見込まれる為、業界全体としての早急な対応・対策が望まれる。
岡山県	年度初めの仕事が減る時期だが、今年度はHグレードだけでなくMグレード以下も適量の工事があり、落ち着いた年度開始となっている。 只、ボルトの問題は非常に逼迫しており、中小ファブにとっては致命傷となりかねない状態である。 地方公共団体や地方の建設業協会に対する陳情は実施したが、国交省など国関連組織への陳情は地方組織にとって荷が重い。 当該事項の陳情は全国組織が行うべき事項であり、これこそが本来すべき役割である事を理解頂きたい。
広島県	依然として高い稼働率が維持されている。仕事量については、Hグレードが年内もしくは年度内まで確保のほか、 M以下については格差が生じ、夏場までと年内までに二分されている。 特に、地場中心のファブの中にはボルトがネックで受注できず工場に空きが出ている状況もある。 ボルト問題については、ファブ同士の協力による対処も見られるが、解消の見込みが立たず、工期遅延、受注ストップ、 木造等への設計変更、他社応援で急場をしのぐなど様々なところに影響が出ており、鉄骨需要の後退に結びつかぬよう 早期解消を望む声が多く挙がっている。 また、新年度の公共工事発注に際し、受・発注関係者のボルト問題に関する理解と協力関係の構築を呼び掛ける声が出ている。
山口県	今月の県内鉄骨工事物件数及び仕事量は、先月と変わりなくやや減少傾向で推移している。 県内案件は少し落ち着きをみせており、工事単価の値動きも変動が少ない。 現在は稼働率が低いところも見られるが、夏以降の動向に期待している。 ボルト不足が深刻な状態の中、ファブ同士の協力で仕事をやり取りしているところもあるが、今後の工事受注活動にも影響がでており、 新規物件を断念するファブも出ているようで、先月の状況より悪化している。

(四 国) 支 部 状 況 報 告

(平成31年3月分)

提出日 平成31年4月 15日

(A)

①正会員活動状況		②支部活動状況
都道府県名	活 動 要 旨	活 動 要 旨
徳島	3/ 5 役員会・第12回情報交換会	¹ 九州・中国・四国三支部合同理事長会 日時:平成31年3月8日(金) 場所:ホテルグランヴィア広島(広島市) 参加者:42名
香川	3/ 5 総務委員会 3/13 H31年第7回理事会 3/23 組合親睦ゴルフ及び交流懇親会 3/27 高松支部会	
愛媛	3/5、6UTレベル1講習会 3/7東予地区会 3/9青年部例会 3/10協賛店・青年部懇親ゴルフコンペ	
高知	3/1 幡多支部会	

(B)

①手持工事量(ヶ月)		②稼働率(%)	③見積件数			④受注価格(単位千円)建方を含む		
都道府県名	手持工事量	稼働率	多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム
徳島	1 ～ 6	80 ～ 100			○	200 ～	～	200 ～
香川	3 ～ 7	90 ～ 120			○	210 ～ 260	～	210 ～ 310
愛媛	2 ～ 6	80 ～ 100		○		190 ～	～	～
高知	2 ～ 6	80 ～ 100			○	200 ～ 250	～	～

(C)

①今後の見通し

都道府県名	見 通 し	意 見 ～ 提 案
徳島	3月の物件報告数は、前月比78%に減少。また県内物件も前月比60%と減少した。しかしながら各社とも、今後の仕事量は多いと予想している。ただ、ボルト不足が深刻化してきているので先行きに不安感が強い。	性能評価制度のPR。積算会社の活用。法定福利費を含んだ見積書を実施する。働き方改革の対応で納期遅れの対策が必要。
香川	ゼネコン、設計事務所とも見積もりは少なく夏以降の物件は不透明(Mグレード)なFABが多い。しかし高力ボルト確保が6～7ヶ月を顧慮して7ヶ月程度受注しているMグレードFABもある。また階段がメインの組合員はベトナムへの営業を推進しており順調に推移している。	
愛媛	5月から夏場まで確保と、但し高力ボルトの確保の目途が付いている物件。見積りは各社ともここ数ヶ月と同様数は出ていると認識で今年度も仕事量はあるとの見通し。県との話でボルト入手難では入札後の発注では間に合わない恐れもあり、設計段階でS造にするか検討する事態も、ただ、S造の他工法に対しての優位性を理解しているだけにとの事。	各社とも一定の受注量を確保しており、本来なら稼働率100%になるはずなのだが、高力ボルトの供給遅れにより工場加工が停滞して、結果利益率が下がる事態にも。改めてコラム材・ボルトの供給安定化に向けた関係各所への働きかけを要望する。
高知	見積件数は1月、2月に比較すると件数は多くなって来ているが前年、一昨年と比較すると少ない。またボルトの品不足が受注に影響を及ぼしている。稼働率は若干下がり空きの出ているFABがあるが当面は仕事の融通で調整できる。	物件報告を徹底し情報を共有し 適正価格での受注を目指す。法定福利費を明示した見積書の推進を行い全社が明示するように徹底していく。

< 四国支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 4月分

(A)

提出日 令和元年 5月14日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	2日(火) 第1回情報交換会 6日(土) ゴルフコンペ 15日(月) 南部支部会 16日(火) 北部支部会、西部支部会 19日(金) 徳島支部会 23日(火) 理事会	
香川県	3日(水) 総務委員会 9日(火) 中讃支部会 22日(月) 西讃支部会 24日(水) 第1回理事会	
愛媛県	4日(木) 東予地区会 11日(木) 監査会 18日(木) 理事会・懇親会	
高知県	16日(火) 中央・西支部会	

(B)

①受注物件件数(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ~ 8	1 ~ 4	1 ~ 2	80 ~ 110			○	60 ~ 110	60 ~ 115	~
香川県		3 ~ 4	1 ~ 3	80 ~ 100			○	50 ~ 100	~	~
愛媛県	5	5	5	90 ~ 100		○		50 ~ 100	50 ~ 100	~
高知県	12 ~	3 ~ 9	1 ~ 3	~		○		50 ~ 100	~	~

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	4月の見積り物件も少ない状況。仕事量が確保できても、ボルト不足が深刻。加工ができて、現場建て方が出来ない状況も見え
香川県	県内の設計事務所、ゼネコンとも見積物件はやや少ない。また、中小物件が少ない中、短納期物件のウエイトが多くなっている。しかし、県外から建方物件の加工依頼は依然として多くあるが秋以降は不透明感がある。
愛媛県	・各社とも夏までは確保し、グレード上位になるにつれて秋から年内一確保している。 ・高力ボルトの手配については小規模物件ならどうにか集められる。ボルト入手難については県内客先への周知は進み無理な納期を言われる事は無くなり、ボルト確保時期に合わせてくれる。ただ、小規模物件ではRC造への設計変更になりかねないが心配である。
高知県	今季に入り若干見積件数が増加してきた。ボルト入手難は相変わらずである。

九州支部状況報告

(平成31年3月分)

(A)

提出日:平成 31 年 4 月 4 日

県名	① 県内の活動状況	② 支部活動状況
		活動要旨
福岡	・3/6 理事会・例会及び働き方関連法等について講習会 ・3/9 福岡県青年部会例会 ・3/20 性能評価認定説明会(平成31年度前期)	3/8(広島市) 中国・四国・九州三支部理事長会
佐賀	3/6 中央会情報連絡会議 3/15 県立産業技術学院 修了式出席 3/20 第8回 定例理事会	
長崎	3/5 長崎県建築鉄骨研究会 作業部会 開催, 3/8 第1回総務・経対委員会, 3/12 第8回理事会、3月例会, 3/19 長崎県建築鉄骨研究会「鉄骨工事施工計画書作成例」中間報告会開催, 3/25 長崎県建築鉄骨研究会 第4回運営委員会 開催	
熊本	3月11日加入希望工場視察、12日理事会開催、(一社)熊本県建築士事務所協会祝賀会出席、20日中央会決算講習会参加	
大分	3/14 三役会、理事会、第3回全協議会、アンダーコントロールセミナー、懇親会 3/22 認定申請説明	
宮崎	3日: 県立産業技術専門校修了式出席 9日: エンドタブ施工講習会 12日: 中央会業界・課題別検討部会開催・働き方改革セミナー開催・第5回理事会開催 16日: 安全大会/ボウリング大会開催 23・30・31日: フルハーネス型安全带特別教育開催	
鹿児島	11日かごしま取引推進協議会 16日理事会・西薩支部交流会	
沖縄	・3/5日: 定例理事会、12日: 営業部会、14日: 建産連役員会、	

(B)

県名	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率 (%)	③ 見積物件数			④ 受注価格(単位:千円)(建方=含む)		
	H	M	R・J・木		多い	普通	少ない	S造(H+H)	コラムH造	SRC造
福岡	6~12	3~6	1~4	90~100			○	210~270	210~270	—
佐賀	6	3~7	1~4	80~100		○		210~250	205~260	—
長崎	8~12	5~8	—	80~100		○		220~270	220~270	—
熊本	5	3.2	3	96.7			○	—	275~286	—
大分	8~12	4		90~100		○		220~260	220~300	—
宮崎	12	5~9	1~5	70~100		○		186~280	190~290	—
鹿児島	9~18	1~8	1~6	80~120			○	220~280	220~280	
沖縄	3~4	3	—	100		○		250~290	240~280	

(上記項目の内、③については該当する項目に○を付けて下さい。)

(C)

県名	① 今後の景気動向と見通しについて	② 業界対策についての提案事項
福岡	・報告件数、見積物件数とも少ないが、受注状況はグレードに関わらず変わらず堅調に推移している。ただし、ボルトの入手困難状況が益々悪くなっており、一段と厳しい受注環境である。	・適正価格の受注、会員相互の協調。 ・人材の雇用・確保の推進
佐賀	・材料納期長期化で工程計画が遅れ製作に支障を来す。・今後の予定案件でRC造への変更が出て来ている。	・提案した対策事項が生かされている環境になっていない。
長崎	Hグレードで8~12ヶ月、Mグレードで5ヶ月以上の手持ち工事を確保し堅調である。 ただし、H.T.Bの納期の問題で先行き不安である。	・情報の共有化 ・ボルト不足問題の対策
熊本	工事引き合い件数が減少しており、先行き不明	情報共有化の徹底
大分	◎今年中は仕事量が多いがボルト、鋼材の入手難で受注できない物件が増えた。今後今の状態が続くとRC、木に変更する物件が増えてくるのではないかと思う。	◎共積会の利用
宮崎	年度始めは工事量が減少するため、グレードや地域により手持ち量にバラツキがみられる。引き続き鋼材やボルトの入荷状況に注意が必要。	・S造の推進及び認定工場のPR活動と共同受注の推進 ・適正価格による受注契約(採算性の追求)
鹿児島	高力ボルトの影響が厳しく工期が答えられない状況。秋口頃までの引合は多いが、なかなか決定に至らない。働き方改革への対応にも頭を悩ませている。	適正価格を遵守すること。
沖縄	・図面承認遅れで工場逼迫状態。HTボルト、鋼材等の納期が長期化しており受注に影響が出ている。	・情報の共有化及び適正価格での受注。

< 九州支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 4月分

(A)

提出日 令和元年 5月10日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	9日(火) 技術委員会 15日(月) 福岡県建築鉄骨協議会運営委員会 18日(木) 経営対策委員会 26日(金) 理事会	4/2 建築鉄骨検査技術者(製品・超音波) 学科講習会申し込み受付開始<5/15締切 4/16 九州支部会計監査 4/16 第1回九州支部理事会・懇親会
佐賀県	4/10 県産業技術学院入校式出席 4/15 佐賀県工業連合会総会出席 4/18 組合会計監査 4/23 定例理事会	
長崎県	4/11 JSCA九州支部長崎地区会総会 出席 4/12 平成30年度会計監査 4/18 第1回理事会 4/23 長崎県建築鉄骨研究会 第1回専門委員会 開催	
熊本県	4月6日 青年部会例会開催、4月10日組合監査、12日社保労務士訪問、17日熊本 県鉄骨問題協議会開催、22日青年部会監査、24日決算理事会開催、30日天皇 陛下御即位30周年奉祝の会出席	
大分県	4/12青年部会計監査 4/18会計監査 4/19三役会・理事会・認定部会	
宮崎県	9日(火)産業技術専門校入校式出席 24日(水)産業技術専門校運営会議出席 25日(木)平成30年度会計監査 26日(金)第1回理事会	
鹿児島県	18日決算監査 24日理事会・青年部会役員会	
沖縄県	4日(火): 定例理事会、9日(火): 営業部会、25日(木): 組合監査	

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	2 ~ 4	4 ~ 6	1 ~ 3	100			○	90~130	90~130	—
佐賀県	5	4	2	80~100		○		80~100	85~110	—
長崎県	8~12	5~8	—	80~100			○	100~140	90~140	—
熊本県	4~5	3~4	3~4	98.4		○		90~130	90~130	—
大分県	8	2	—	90~120			○	100~120	80~120	—
宮崎県	3 ~ 12	5 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 120		○		70~90	60~90	—
鹿児島県	13	6	5	80~100			○	100~110	65~100	—
沖縄県	8	3	—	90 ~ 100		○		80~100	70~90	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	高力ボルトの不足により受注に影響している。特にMグレード以下の会員に多く、工事受注を断っている。
佐賀県	・仕事量は多いが鋼材、ボルトの長納期化で厳しい状況である。・ボルト供給不足の影響か中小案件の見積が少なくなっている。
長崎県	見積り件数は少ないが、手持ち工事量は各社6カ月以上確保し堅調である。 また、ボルトの納期の問題で工事受注に影響が出ている。
熊本県	引き合い工事数は若干増えてきているが、コラム材及びボルト入手難は続いており、夏以降の状況は不明
大分県	◎現在は仕事量は多いが見積もりが減少している。ボルトの関係で全てが先延ばしになっているような気がする。地場ゼネコンの仕事も今年は少ない。連休明けの状態を見分けたい。
宮崎県	・大型物件がいよいよ稼働し、今年度は繁忙状態が続く見込みだが、ボルトの入手困難が長引けば今後のS造離れに繋がるのではないかと危惧している。
鹿児島県	ボルトの納期改善の見通しが立たず対応に苦慮している。客先に何回説明しているだろうか・・・
沖縄県	・見積り件数、物件の動きが鈍くなっている。・ボルトの入手が非常に困難。